

みずほアジア・オセアニア経済情報

2011年1月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：輸出鈍化で減速するも拡大基調は維持】

- 2010年7～9月期の景気は、景気刺激策の縮小や輸出・在庫投資の鈍化から、ほとんどの国で減速するか、マイナス成長となった。ただし、景気の拡大基調は依然崩れていないとみられる。
- 10年10～12月期から11年前半にかけ、輸出が伸び悩むなか、底堅い民需が景気を下支えする展開が続く見通し。11年後半は、海外経済の動向に合わせて輸出の伸び率が徐々に高まると予想され、それに合わせて民需も加速する見通し。

1. 景気の現状～輸出は伸び悩むが、民需増加で景気拡大維持

2010年7～9月期のアジア景気は、ほとんどの国において、減速するか、マイナス成長となった（図表1）。世界経済が停滞感を強めるなか、輸出（図表2）と在庫投資の伸びが総じて鈍化したことが主因で、国によっては景気刺激策の縮小も影響した。個人消費を中心に、民間最終需要の底堅い動きが、景気を下支えする展開となっている。

まず中国をみると、実質GDP成長率は前年比+9.6%と引き続き高水準で推移したものの、2四半期連続の減速であった。減速の主因は、新規の公共投資が抑制されていることなどにより、総資本形成（在庫投資を含む投資全体）の伸びが鈍化したことである。消費は、家電下郷などの喚起策が持続したことにより、高水準の伸びが続いた。輸出は、世界的な経済成長の鈍化を反映し、欧米向けなどが減速した。一方、内需の減速を反映し、ドル建て輸入の伸び率はみずほ総研試算で前期比マイナスとなっており、貿易収支全体では経済成長率を押し上げる要因となった。

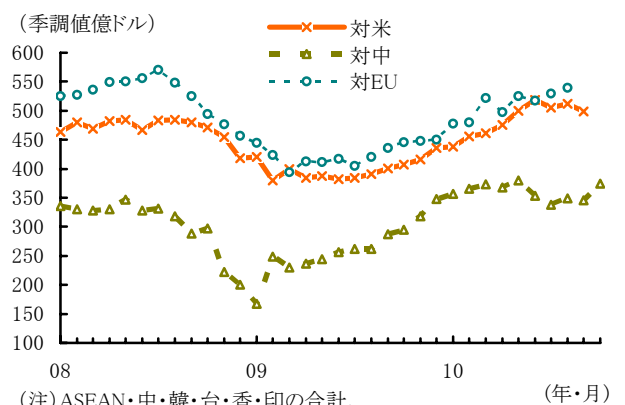
NIEs・ASEAN5では、中国における投資が減速していることや、米中市場などでテレビ・パソコンなどIT製品の売れ行きが、メーカーが期待していたほど伸びなかったことなどから、対中を中心に輸出が不振に陥り、在庫投資も抑制された。この結果、経済成長率は低迷しており、前期比で見ると、シンガポール、タイ、フィリピンはマイナスとなり、台湾はほぼ横ばいに止まった。季節調整値を発表しないマレーシアも、当社試算によれば、前期比でマイナス成長に陥ったとみられる。ただし、10年上期までの好調な経済を反映し、雇用・所得環境の改善が続いたことから、多くの国において個人消費は底堅く推移しており、また韓国、台湾、マレーシアなどでは総固定資本形成も比較的堅調であった。

（図表 1）四半期経済成長率

	（前期比年率%）				
	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III
韓国	13.4	0.7	8.8	5.8	3.0
台湾	11.8	18.4	17.3	1.9	0.1
香港	1.4	9.8	8.9	5.7	2.9
シンガポール	11.1	▲ 1.0	45.6	27.3	▲ 18.7
タイ	8.5	15.9	15.1	▲ 2.3	▲ 0.9
フィリピン	3.6	6.6	15.6	5.6	▲ 1.9
	（前年比%）				
中国	9.6	11.3	11.9	10.3	9.6
インドネシア	4.2	5.4	5.7	6.2	5.8
マレーシア	▲ 1.2	4.4	10.1	8.9	5.3
ベトナム	6.0	6.9	5.8	6.4	7.2
インド	8.7	6.5	8.6	8.9	8.9

（資料）各国統計

（図表 2）アジアの地域別輸出



インドの実質GDP成長率は、前年比+8.9%と引き続き高水準であった。インフレが沈静化してきたことを背景に、個人消費は加速しており、経済成長の原動力となっている。一方、輸出減速や金利上昇などを背景に、企業の設備投資拡大への意欲が減退してきたため、これまで景気回復をけん引してきた総固定資本形成は減速した。

2. 今後の展望～ペースは鈍化するも景気拡大は持続

中国では、10年10～12月期についても、景気対策効果の縮小と、輸出の伸び悩みから、経済成長率の減速は続く見通しである。10年通年の実質GDP成長率は、+10%台半ばとなろう。2011年に入ると、西部開発重点プロジェクトの本格化などに伴い、投資の伸びはやや高まる方向である。米国の景気動向にあわせ、輸出も徐々に持ち直す見通しで、それに伴って雇用・所得環境の改善が見込まれることから、個人消費も堅調に推移するであろう。11年についても、+9%台半ばの高い経済成長が続くと予測する。

NIEs・ASEAN5では、10年10～12月期から11年前半にかけ、引き続き輸出環境は芳しくないとみられ、この結果、在庫投資もやや抑制気味に推移するであろう。ただし、主要輸出先である米中の最終需要が減少しているわけではないので輸出の増加基調が崩れることはなく、また民間最終需要は引き続き底堅く推移する見通しであるため、緩やかな景気拡大は続くと予想される。11年後半に入ると、米中経済の動向に合わせ、輸出は徐々に加速してゆく見通しである。これに伴い、設備稼働率の上昇と雇用・所得環境の改善が見込まれることから、設備投資と個人消費の伸び率も、上昇することが予想される。

インドでは、09年10～12月期に干ばつが発生して農業生産が低迷した反動が生じることから、10年10～12月期の実質GDP成長率は引き続き高水準となろう。11年前半は、実質所得を減少させる要因となっていた、インフレの加速傾向に歯止めがかかってきていることや農村部の収穫改善によ

(図表 3) アジア経済予測

(単位：%)

	2008年	2009年	2010年		2011年	
				前回		前回
アジア	7.1	6.0	9.2	9.1	7.8	7.8
中国	9.6	9.1	10.5	10.5	9.5	9.5
NIEs	1.8	-0.9	7.9	7.7	4.1	4.1
韓国	2.3	0.2	6.1	6.1	4.3	4.3
台湾	0.7	-1.9	10.0	9.2	4.3	4.3
香港	2.2	-2.8	6.6	6.6	4.2	4.2
シンガポール	1.8	-1.3	13.0	13.0	2.8	2.8
ASEAN5	4.7	1.6	6.6	6.8	4.9	4.8
タイ	2.5	-2.3	7.5	8.5	3.3	3.7
インドネシア	6.0	4.5	5.9	5.9	5.6	5.6
マレーシア	4.7	-1.7	7.0	7.4	4.4	4.5
フィリピン	3.7	1.1	6.9	6.1	4.5	3.5
ベトナム	6.3	5.3	6.7	6.7	6.5	6.5
インド	7.3	6.8	8.8	8.2	8.0	8.0

(注)1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2009年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

3. 前回欄は『2010・11年度 内外経済見通し』(10年11月17日)での予測値。

(資料)各国統計、みずほ総合研究所

り個人消費は堅調推移が予想される。一方で、利上げの影響や輸出環境の悪化を背景に設備投資の回復ペースが鈍化することから、実質GDP成長率は減速しよう。11年後半は、輸出の持ち直しを起点として民需の伸びが高まることから、実質GDP成長率は若干加速する見通しである。

以上の点を踏まえ、10年の実質GDP成長率は、中国が+10.5%（前回と同じ）、NIEsが+7.9%（前回+7.7%）、ASEAN5が+6.6%（前回+6.8%）、インドが+8.8%（前回+8.2%）、11年は、中国が+9.5%（前回と同じ）、NIEsが+4.1%（前回と同じ）、ASEAN5が+4.9%（前回+4.8%）、インドが+8.0%（前回と同じ）と予測した（図表3）。

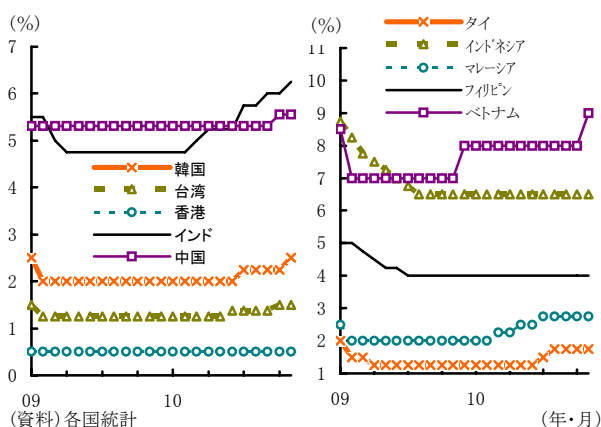
アジアにとって目下の懸念事項は、米国の量的金融緩和を起点にアジア通貨に上昇圧力がかかっていることである。インフレが進行していることなどから、むしろドン売り圧力に直面しているベトナムは例外だが、その他のアジア通貨は広範に買われている。韓国、台湾などは従来、ドル買い・自国通貨売り介入で、通貨上昇を回避しようとしてきた。しかし、インフレ・資産バブルへの懸念から、アジア諸国の金融政策はすでに引き締め気味となっており（図表4）、過剰流動性を招く市場介入を続けることは、もはや難しくなってきた。香港ドルを米ドルにペッグさせているため、香港は介入を続ける見込みだが、その代償として、インフレ・資産バブル懸念に引き続き悩まされよう。

市場介入に代わる自国通貨高抑制措置として、資本取引に一定の規制を導入することが考えられ、実際、韓国が銀行による為替デリバティブ取引額に上限を設けるなどの動きが出ている。しかし、あまり資本取引への規制を強化し過ぎると、事業会社の財務活動に悪影響が及んだり、金融業の発展が阻害されたりしかねないため、おのずと限度がある。

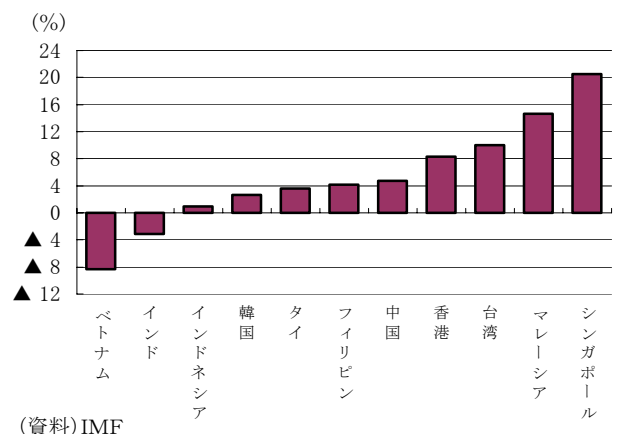
こうした状況を踏まえると、アジア諸国にとり、段階的な通貨上昇を受け入れることが最良の選択肢と思われる。多くのアジア諸国は経常黒字国であるため（図表5）、今後の動向に注意が必要であるものの、通貨上昇に伴う経常収支悪化は、直ちに大きな問題とはならないであろう。

例外はインドで、経常赤字はGDP比約3%に達している。通貨上昇に伴う経常赤字の拡大が、将来的に大きなマクロ経済不安定化要因とならないよう、単にルピーの上昇を容認するのではなく、利上げや緊縮的な財政政策といった景気過熱を防ぐための措置を、必要に応じて慎重に講じてゆく必要があるだろう。

(図表 4) 政策金利



(図表 5) 経常収支・GDP比(10年IMF見込)



稲垣博史

03-3591-1379

【 韓国 】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.0%と2四半期続けて鈍化した。世界景気の鈍化に伴い、景気のけん引役だった輸出が減速している。
- 11年の経済は、年前半は鈍化基調が続くが、年半ば以後は緩やかながら持ち直し。11年の成長率は+4.3%と予測（10年の成長率は+6.1%）。

1. 景気の現状～景気の回復ペースは輸出減速を主因に鈍化

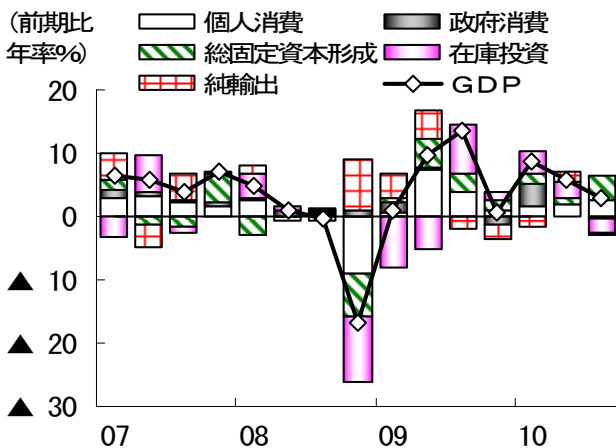
2010年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.0%となり、2四半期連続で鈍化した（図表1）。成長率鈍化の主因は、輸出の減速と在庫削減である。財貨・サービス輸出は、前期比年率+7.6%と前期（+32.1%）から大幅に鈍化した。通関統計（名目ドル・ベース）で7～9月期の財貨輸出の仕向け先をみると、中国・香港向けが前年比+22.0%（4～6月期+40.4%）、その他東アジア向けが+23.5%（同+42.7%）とそれぞれ伸びを鈍化させている（図表2）。他方、財貨・サービス輸入は、原油、天然ガスなど資源関連が増加したものの、全体では+9.7%と鈍化した（4～6月期+33.1%）。輸入の鈍化以上に輸出が鈍化した結果、純輸出の成長率寄与度は▲0.4%PTであった。また、在庫投資は、海外市場で需要が期待したほど伸びなかったことに伴い、在庫調整が進められ、成長率を2.2%PT押し下げた。

内需については在庫投資を除き、底堅かった。まず、個人消費は前期比年率+5.3%と前期（+3.4%）を上回る伸びとなった。消費の好調は、雇用・所得環境の良好な状況が続いたことに加えて、株式相場の上昇や不動産市場の好転などが消費マインドを改善させ、消費意欲を高めたと考えられる。

総固定資本形成は前期比年率+14.9%となり、前期（+3.5%）から加速した。そのうち設備投資は、半導体製造装置、精密機器などへの投資が実施され、+27.5%と前期（+41.9%）に続き高い伸びを示した。また、建設投資が土木関連を中心に+6.2%と復調した（4～6月期▲13.7%）。

輸出減速を背景として、製造業の生産活動は停滞している。10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲4.2%となり、3カ月連続で前月水準を下回った（図表3）。部門別にみると、半導体など電機・電子など輸出関連部門が落ち込んでいる。こうした状況下、製造業の平均設備稼働率（10月）は79.5%となり、ピーク時の7月から5%PT以上低下した。

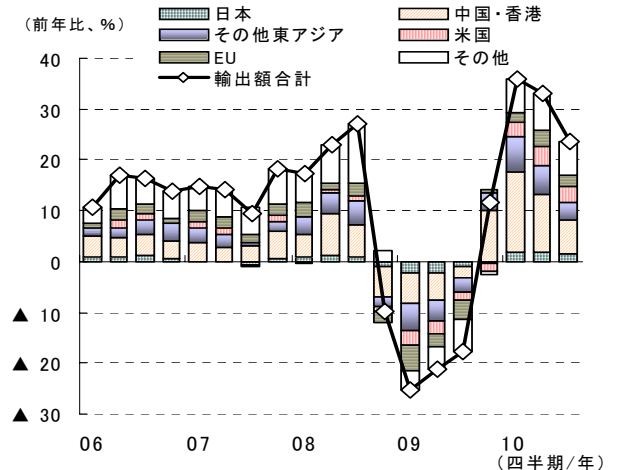
（図表 1） 実質 GDP 成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）韓国銀行

（図表 2） 財貨輸出増加率（国・地域別内訳）



（資料）CEIC

2. 今後の展望～景気は11年半ばまで鈍化基調も、その後は緩やかに持ち直し

外部環境をみると、世界経済は中国や米国を中心に2011年半ばまで減速局面が続く見通しである。このため、輸出は減速を余儀なくされようが、増勢は維持する公算である。こうした状況下、11年前半の経済は、個人消費や設備投資といった内需を中心に拡大を続けよう。まず、個人消費は朝鮮半島情勢の深刻化（注目点参照）による消費マインドへの悪影響が懸念されるものの、良好な雇用・所得環境に支えられ、足腰の強い展開になるとみられる。また、設備投資は、太陽光エネルギーやリチウムイオン電池など環境関連分野への新規投資が積極化されると見込まれる上、サムスン電子による半導体メモリーの新工場建設など大型投資も予定されており、増勢基調は維持されよう。

10年通年で+6.1%の成長を遂げたとみられる経済は、11年前半、成長テンポを鈍化させるが、その後は海外景気の持ち直しにあわせて、輸出を起点に緩やかながら成長テンポを強めていこう。11年の成長率は+4.3%と予想する。

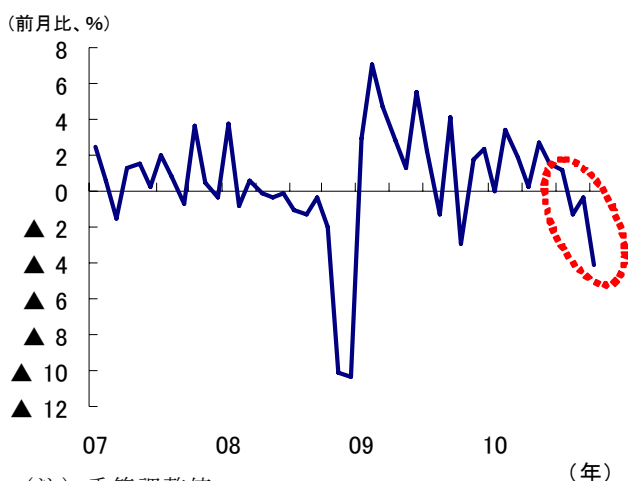
3. 注目点～北朝鮮、韓国を砲撃、朝鮮半島情勢の緊張高まる

11月23日、韓国の延坪島に北朝鮮側から砲撃があり、韓国軍も即座に応戦する武力衝突が生じた。韓国側は民間人を含む計4名の死亡者、計19人の重軽傷者を出す惨事となった。これほどの事態は1953年の朝鮮戦争休戦後、初めてであり、朝鮮半島情勢は一気に緊張が高まっている。

武力衝突の報道を受けて、韓国ウォンは一時、対ドルで4%近く下落した（図表4）ほか、香港や米国で株式市場が軟調となるなど、世界的に影響が及んだ。その後、事態は小康状態となっており、韓国ウォン、株式市場ともに落ち着きを取り戻しているが、砲撃前の水準にまでは戻っていない。

李明博大統領は「事態を悪化させないよう努める」としながらも、11月30日の特別談話では「北朝鮮側の今後の挑発に対しては、必ず応分の対価を支払わせる」と北朝鮮側の出方次第では強硬手段も辞さぬ姿勢をみせている。当面、予断を許さない状況が続くとみられる中、韓国への旅行客減少や消費マインドへの悪影響などが生じる可能性がある（12月8日記）。

（図表 3） 鉱工業生産増加率



（図表 4） 韓国ウォンの対ドル・レート



荻込俊二

03-3591-1374

【 台湾 】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率で+0.1%。経済は拡大を続けたものの、V字回復局面は終わり、輸出や総資本形成に減速の色が現れている。
- 世界経済の減速、民間設備投資や公共投資の息切れなどを主因として、当面減速局面が続くが、11年半ば頃には輸出の回復を起点に経済は緩やかな回復基調に戻るとみる。10年の成長率を+10.0%、11年を+4.3%と予測。

1. 景気の現状～V字回復局面は終了し、減速局面入りが明確に

2010年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率で+0.1%となり（前年比では+9.8%）、4～6月期の+1.9%から低下（前年比では+12.9%、図表1）。プラス成長は維持されたが、09年4～6月期以来のV字回復局面が終わりを告げたことが改めて確認された形となった。

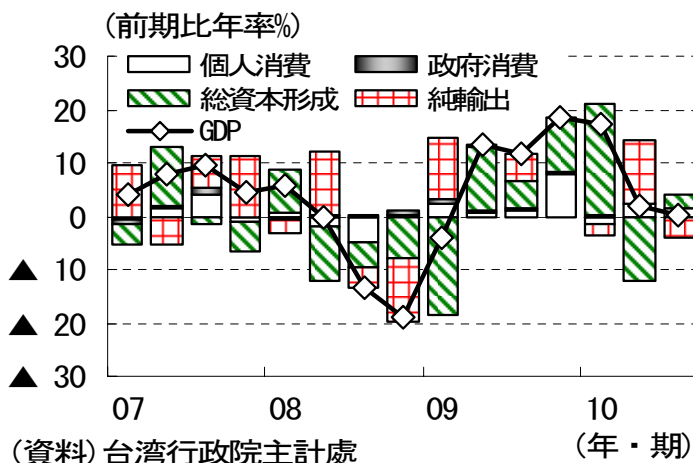
景気減速の主因は、輸出の伸び鈍化である。09年4～6月期以降、財貨・サービス貿易輸出の実質伸び率は前期比年率で二桁の高成長を続けてきたが、7～9月期には▲2.0%とマイナスに転じた（前年比では+20.1%）。これは、先進国経済の減速に加え、液晶パネルなどの中間財の対中輸出の伸び鈍化によるところが大きいとみられる（図表2）。総資本形成（総固定資本形成+在庫品増加）の実質伸び率（前期比年率）は、4～6月期の前期比年率▲44.3%から7～9月期には+15.6%へとプラスの伸びに回帰（前年比では+39.8%）。ただし、半導体等の大型民間設備投資が一段落つき始めていることなどから、総資本形成の伸びにも09年4～6月期から10年1～3月期ほどの強さはない。

個人消費にも減速の気配はみられるが、比較的堅調に推移（4～6月期は+4.7%、7～9月期は+2.7%、前年比では+4.5%）。乗用車販売数も自動車減税が09年末に切れたにもかかわらず、7～9月期に前年比+9.8%増加している。失業率（季節調整値）がピーク時の6.0%（09年8月）から5.0%（10年10月）に低下するなど、雇用・所得環境の改善が進んだこと、株価上昇などにより消費マインドが改善したことなどが個人消費の底堅さの背景にある。

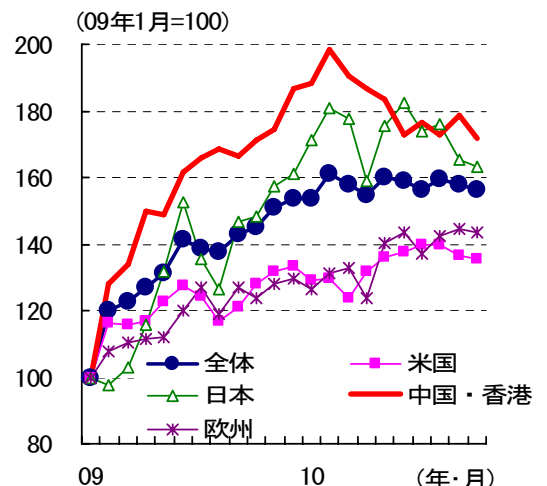
2. 今後の展望～11年半ば頃には緩やかな回復へ

当面は景気減速局面が続くだろう。世界経済の減速に伴う輸出の停滞が見込まれるためである。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 輸出受注指数(相手国・地域別)



また、生産の減速により、雇用・所得環境の改善ペースが落ち、個人消費の勢いも弱まるだろう。実際、足元、就業者増にブレーキがかかりつつある（図表3）。加えて、上述のとおり、半導体等の大型民間設備投資が息切れしはじめているうえ、公共投資も景気対策の反動で11年には前年比3.2%減となる見込みである（行政院主計處）。民間建設投資についても、不動産投機抑制策が打ち出されていることなどから、伸びが鈍化すると考えられる。

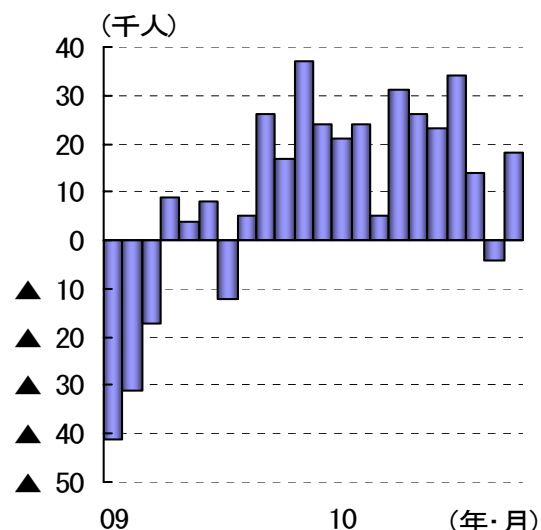
ただし、11年半ば頃には、世界経済の回復に伴い、輸出が緩やかに回復に向かうだろう。タブレットPCの普及やLEDの応用範囲の拡大なども、これらの製品の部材の生産拠点である台湾の輸出に有利に働くとみられる。また、企業が慎重な在庫積み増しを図ってきたことから、在庫調整も短期間で終わり、輸出の回復が生産・雇用・所得の改善に比較的速やかに波及することで、個人消費の回復がもたらされるだろう。10年の成長率を+10.0%、11年を+4.3%と予測する。

3. 注目点～五大都市市長選終了で、12年総統選に向けた準備が始動

10年11月27日、5直轄市の市長選挙が実施された。与党・中国国民党が目標としてきた台北市、新北市（現台北県が10年12月25日に直轄市に昇格）、台中市（現台中市と台中県が合併）で辛勝ながらも市長の座を確保した（図表4）。今回の選挙は馬政権にとって「中間試験」とみなされてきたが、所期の目標を達成したことで、12年春の次期総統選で馬総統が再選を目指すことになりそうだ。

他方、民主進歩党は台南市（現台南市と台南県が合併）、高雄市（現高雄市と高雄県が合併）で大勝したほか、敗れた他の3直轄市でも善戦したことから、総得票数で中国国民党を上回り、党勢の回復を印象付けた。なかでも、落選はしたが、与党の強い新北市で接戦を演じた蔡英文党主席が次期総統選の候補者にふさわしいとの声が高まっている。こうした観測がすでに浮上しているように、今後、11年末の立法委員選挙（国会議員選に相当）、12年春の総統選を睨んだ与野党の動きが加速していくことになる。とりわけ、公約実現のために馬政権が各種経済政策を矢継ぎ早に実行に移していく可能性があるだけに、政策動向を従来以上に注視する必要があるだろう（10年11月30日時点）。

（図表 3）就業者数前月比増減



(注) 季節調整値。
(資料) 台湾行政院主計處

（図表 4）五大都市市長選挙の結果

(単位：万票、%)					
市	候補者	得票数	得票率	政党	当選
台北	郝龍斌	79.8	55.6	国民党	◎
	蘇貞昌	62.8	43.8	民進黨	
	その他	0.8	0.5		
新北	朱立倫	111.6	52.6	国民党	◎
	蔡英文	100.5	47.4	民進黨	
台中	胡志強	73.0	51.1	国民党	◎
	蘇嘉全	69.8	48.9	民進黨	
台南	賴清徳	62.0	60.4	民進黨	◎
	郭添財	40.6	39.6	国民党	
高雄	陳菊	82.1	52.8	民進黨	◎
	楊秋興	41.5	26.7	無所属	
	黄昭順	31.9	20.5	国民党	
民主進歩党計		377.2	49.9		
中国国民党計		336.9	44.5		
その他		42.3	5.6		

(資料) 台湾内政部中央選挙委員会

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香 港 】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.9%で、景気は個人消費主導で拡大が続いている。ただし、景気拡大を牽引してきた輸出は微増に止まり、在庫投資は大幅減となった。
- 輸出は11年前半まで伸び悩むものの、在庫投資を除く内需は堅調に推移するとみられる。11年後半に、海外経済見合いで輸出も緩やかに加速する見通し。実質GDP成長率は、10年+6.6%、11年+4.2%と予測。

1. 景気の現状～景気拡大が持続

2010年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.9%と6四半期連続のプラスとなった（図表1）。ただし、輸出増加率の低下から景気拡大ペースは鈍化しており、三四半期連続の減速である。

個人消費は、前期比年率+6.9%と大きく拡大し、景気拡大を主導した。10年4～6月期に小幅上昇した失業率が、7～9月期に入って再び低下するなど（図表2）、雇用環境の改善が、個人消費の拡大を促したとみられる。政府消費は、前期比年率+5.6%と7～9月期の+4.0%から加速した。

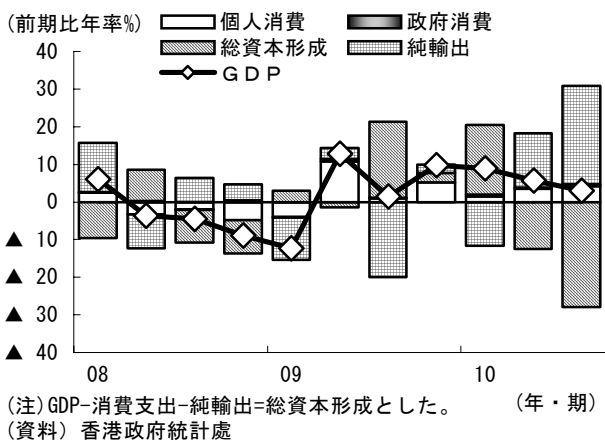
10年前半まで景気拡大を牽引してきた輸出は、前期比年率+0.7%と、7～9月期の+14.6%から急減速した。財貨の輸出は、主力の対中輸出だけでなく、対日・対米などほとんどの地域に対して伸び悩んだ（図表3）。米中などで最終需要の伸びが鈍化したこと、またその結果として、アジアで在庫調整が発生したことが背景にある。一方、サービスの輸出は、中国本土人旅行者数の増加などを背景に、前期比でプラスの伸びを維持した。

輸入は、後述する在庫投資の減少を反映し、前期比年率▲10.9%と4～6月期の+7.5%から減少に転じた。この結果、外需全体のGDP成長率に対する寄与度は、大幅なプラスとなった。

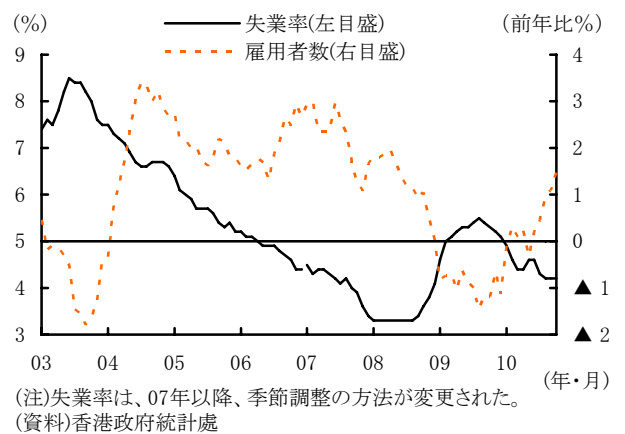
季節調整値が開示されない総資本形成（投資）の内訳について、みずほ総合研究所にて季節調整をかけて前期比を算出すると、まず民間投資はマイナス成長となった模様。公共投資は、大型インフラプロジェクトの推進を背景に大きく拡大した見込み。在庫投資は、輸出の伸び悩みを背景に急減したとみられ、実質GDP成長率を大きく押し下げる要因となった。

消費者物価指数上昇率をみると、最新の10年10月のデータで、総合指数は前年比+2.5%、また政

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）失業率と雇用



府による電気代補助などの一時的な政策効果を除いたベースでは前年比+2.3%となっており、今のところ物価は安定している。

2. 今後の展望～緩やかな景気拡大が続く

10年10～12月期は、引き続き輸出と在庫投資が伸び悩むものの、①金融環境が非常に緩和的であること、②公共投資が拡大基調にあること、③雇用環境の改善が続いていること、などを背景に、国内最終需要は堅調に推移すると予想する。実質GDP成長率は、減速するものの、小幅なプラスを維持するとみられる。

11年に入っても、内需が主導する形で経済成長は続く見通しである。年前半の輸出環境は芳しくない予想されるが、主要輸出先国の最終需要はプラス成長が続く見通しであるため、輸出の増加基調は維持されよう。年後半は、米中経済の動向に合わせる形で輸出が緩やかに加速すると予想する。これに合わせて、設備稼働率の上昇や、雇用・所得環境のいっそうの改善が見込まれ、民需の伸びも高まってゆく見通しである。

以上を前提に、実質GDP成長率は、10年が+6.6%、11年が+4.2%と予測する。

3. 注目点～不動産バブル防止策をさらに強化

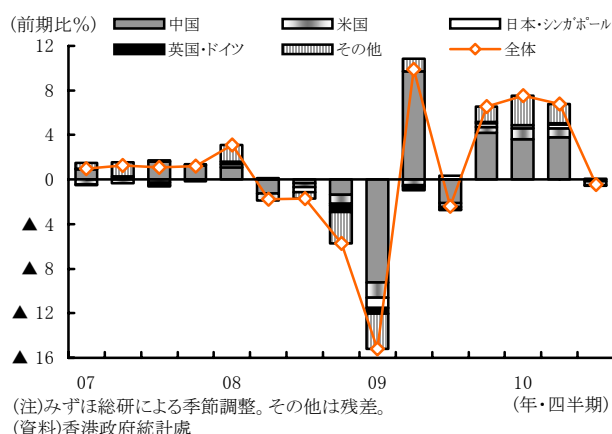
10年8月に続き（前号参照）、10年11月に不動産バブル防止策が再度強化された。

具体的には、まず、住宅取引に特別印紙税が導入された（図表4）。2,000万香港ドル以上の高級住宅にかかる、既存の印紙税（4.25%）と合わせ、最高19.25%もの印紙税がかかる場合がある。次に、不動産に対する担保掛目が引き下げられた。1,200万香港ドル以上の住宅や、自ら居住しない住宅などについては、物件価格の50%が融資上限となる。

香港政府は、これまで、不動産バブル防止策として様々な対策を取ってきたが、不動産価格の上昇が一向に止まらなかったため、不十分との批判があった。今回の措置はかなり強力であり、不動産価格はしばらく軟調に推移するであろう。

なお、今回の措置により、不動産バブルが深刻化する懸念はある程度遠のいたが、依然カネ余りは続いており、引き続き資産バブルやインフレのリスクには注意が必要である。

（図表 3） 通関輸出数量



（図表 4） 不動産バブル抑制策(10年 11月 19日)

(A) 住宅取引に対する特別印紙税の導入

6 カ月以内の転売	15%
7 ヶ月以上 1 年以内の転売	10%
1 年以上 2 年以内の転売	5%

(B) 担保掛目上限の規制変更

	変更前	変更後
1,200万香港ドル以上の住宅	60%	50%
800万香港ドル以上 1,200香港ドル未満の住宅	70%	60%; 上限600 万香港ドル
800万香港ドル未満の住宅	70%	70%; 上限480 万香港ドル
投資用住宅、企業保有物件、工 業・商業用物件(価格は無関係)	—	50%

(資料) 香港政府、香港金融管理局

稲垣博史

03-3591-1379

【 シンガポール 】

- 2010年は前半に急成長。原動力は製造業で、世界経済の回復を背景に輸出向けの生産が拡大し、製薬業でも大幅増産。急成長は年後半こそ息切れしたものの、通年の成長率は+13%と16年ぶりの二桁に達した模様。
- 11年は、先進国向けの輸出鈍化と製薬業の増産一服で、成長率は+2.8%に低下すると予測。

1. 景気の現状～成長率を大幅に押し上げていた製薬生産が反落

2010年に入り、実質GDPは、1～3月期に前期比年率+45.6%、4～6月期も+27.3%と急成長を示した。原動力は製造業で、世界経済の回復を背景に輸出向けの生産が拡大した。また、特異な生産パターンを持つ製薬業（前号参照）で大幅増産がみられた。7～9月期の実質GDP成長率は▲18.7%と急落した。業種別では、製造業が同▲53.6%と急落の主因になり、特に製薬業の生産減少が目立った。また、建設業も同▲10.4%と縮小し、サービス業は+1.4%と横ばい圏内で推移した。

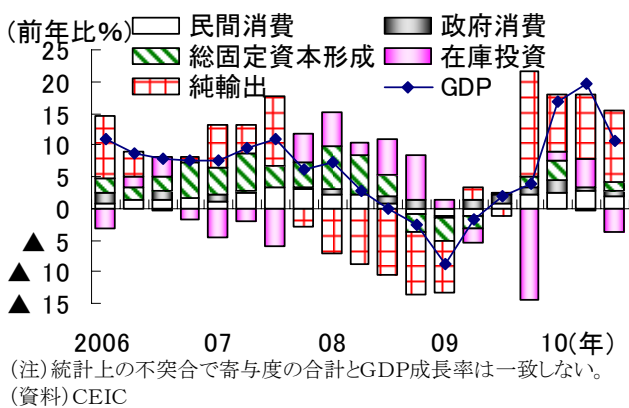
短期的な変動が均される前年比成長率も、4～6月期の+19.5%から7～9月期の+10.6%に減速した。需要項目別にみると、純輸出の成長率寄与度が+10.1%PTから+11.4%PTと、引き続き成長率を大幅に押し上げた。一方で、在庫投資の寄与度は+4.6%PTから▲3.7%PTとなり、成長率を押し下げた（図表1）。10年半ば以降に、先進国を中心として世界経済が停滞するなかで、在庫積み増しに対する企業の姿勢が慎重化したと考えられる。

月次指標で直近の景気動向をみると、10月の製造業生産指数は前月比+2.2%だった。生産指数は6月に製薬等の「バイオ医療」分野を中心に急落した後、10月まで概ね横ばい圏内で推移している（図表2）。また、新規輸出受注は10年前半から後半にかけて増加ペースが鈍り、輸出の前月比も鈍化傾向にあり、先進国経済停滞の影響が輸出関連指標に現れてきたようだ（図表3）。

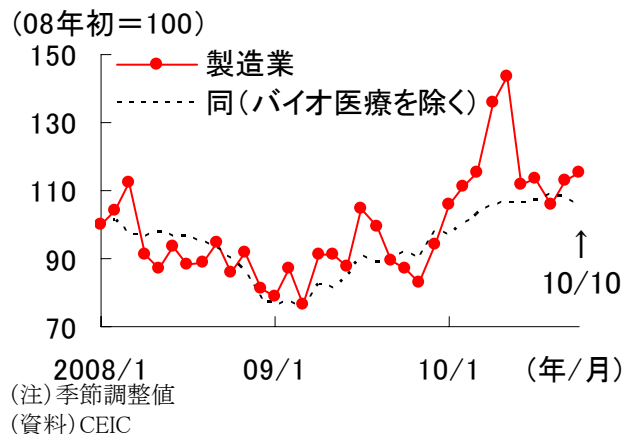
インフレ動向については、消費者物価が10年1月の前年比+0.2%から、10月は+3.5%に上昇している。広範な財・サービスの物価が上昇しており、特に家賃、教育、娯楽、医療といったサービス価格の上昇が顕著だ。また、失業率は7～9月期に2.1%まで低下しており（図表4）、労働需給が逼迫して賃金上昇圧力も高まっている。

このため、中央銀行に相当する通貨庁は、成長ペースが緩やかになっていることを認識しながら

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）製造業生産指数（水準）



も、インフレ圧力は寧ろ強まっていると判断し、金融引き締めを継続している。具体的には、4月に続き10月も名目実効為替レート(主要貿易相手国通貨との為替レートを貿易量に基づき加重平均したもの)を「緩やかなシンガポールドル(Sドル)高」に誘導することを決定した(通貨庁は、名目実効為替レートを金融政策のツールとしている)。

2. 今後の展望～V字回復は一服し、持続可能な成長率で推移

10年は、前半の急成長が後半に息切れしたものの、通年の実質GDP成長率は+13%と16年ぶりに二桁に達したと見込まれる。

11年は、年前半に先進国経済の減速が続くこと、為替レートが緩やかなSドル高に誘導されることから、輸出の伸びは減速するだろう。もっとも、アジア諸国では引き続き堅調な成長が予想されており、アジア向け輸出が下支えとなり、輸出の増加基調は維持されよう。また、後述のとおり、大型観光施設が相次いでオープンすることによる観光関連サービス業の活性化も経済成長を支えると期待される。一方、10年前半の成長率をかさ上げた製菓業では、大幅増産で在庫が積み上がっている模様であることから、今後は生産が抑制される可能性が高い。

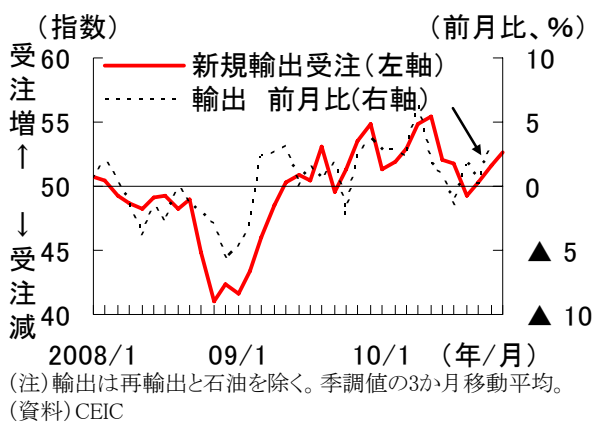
以上より、11年の成長率は+2.8%と予測する。10年に比べると10%PTほど減速するものの、政府が今後10年間の目標としている年平均+3~5%の成長に概ね沿った展開となるだろう。

3. 注目点～カジノ開業の経済効果

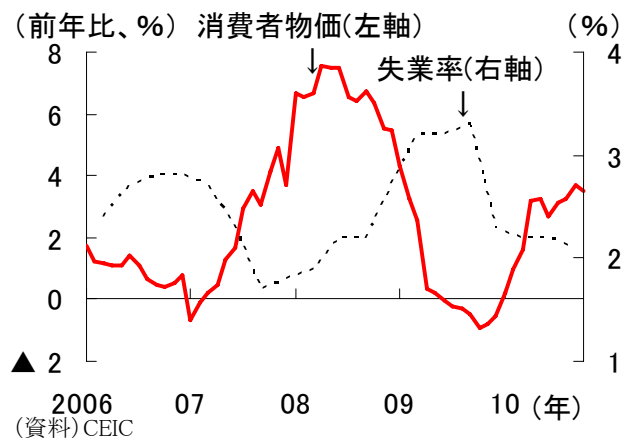
シンガポール政府は観光を成長分野に位置づけている。10年には、カジノを核とする二つの総合リゾート施設(IR)が一部の未完成部分を残して部分開業した。これを一因に国外からシンガポールへの来訪者数が増加しており、月間平均来訪者数は09年の81万人から10年(1~9月)には95万人に達した。毎月、人口の2割に相当する人数がシンガポールを訪れ、観光業や小売業におカネを落とすとしていく計算だ。IRには国内の雇用創出という効果もあり、施設がフルに開業すればGDPを0.5~1.0%押し上げると政府は試算している。

11年も、IRの未完成部分が順次オープンするほか、新クルーズターミナル、新植物園、新動物園の開業が予定されている。所得水準を高めているアジアの消費者をはじめ、国外から観光客を取り込むことで、経済効果を創出することが期待されている。

(図表 3) 輸出関連指標



(図表 4) 消費者物価(前年比)と失業率



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【タイ】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.9%と前期から2四半期連続でマイナス成長となった。輸出の落ち込みを受けて生産活動が低調となり、投資や消費も減少した。
- 2011年から景気は徐々に持ち直していくものの、成長率は伸び悩むと見られる。成長率は10年+7.5%、11年+3.3%と予測。

1. 景気の現状～成長率は上向くものの、マイナス成長が続く

7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.9%と前期（▲2.3%）から上向いたものの、2四半期連続でマイナス成長となった（図表1）。生産部門別に見ると、デモ活動の終結後に観光客数が急回復してサービス業は前期比年率+7.2%と前期（▲7.9%）からプラスに転じた。一方、財貨輸出の落ち込みを受けて企業の生産活動が停滞したことから、製造業は前期比年率▲6.6%となった。また、異常気象による干ばつのため、穀物類を中心に農産物生産が減少したことから、農業も前期比年率▲14.5%となり、全体としてマイナス成長を脱することができなかった。

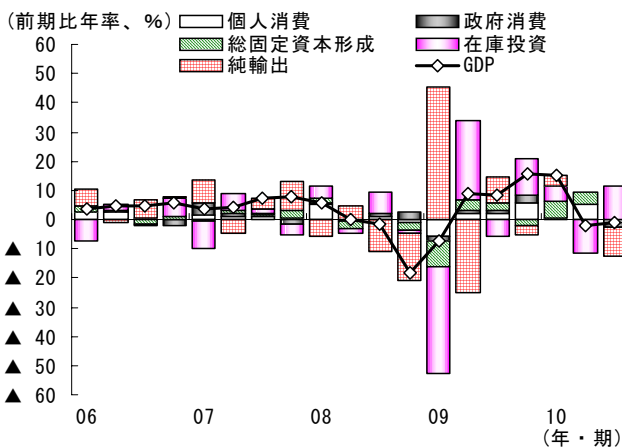
需要項目別に見ると、輸出は前期比年率▲12.2%と前期(+6.5%)から大きく落ち込んだ。観光客数が増加して旅行受取額が上昇したため、サービス輸出は前年比+5.0%（季節調整値非公表）と前期（▲5.8%）からプラスに転じたものの、財貨輸出は前年比+13.1%（季節調整値非公表）と前期（+28.4%）から減速した。通関ベースで見ると、干ばつの影響を受けた農産物・加工品をはじめとして全体的に輸出の伸びは低下した（図表2）。一方、輸入は前期比年率+1.7%とプラスであったことから、純輸出の成長率寄与度は▲9.8%PTとなった。

民需を見ると、生産の停滞を背景に民間投資（設備投資・建設投資の合計）は前年比+14.5%（季節調整値非公表）と前期（+17.8%）から鈍化した（図表3）。個人消費は前期の高い伸び（前期比年率+10.9%）の反動から、▲2.3%とマイナスに落ち込んだ。

公需を見ると、政府の予算執行が遅延したことを受けて、政府消費は前期比年率▲12.6%、公共投資も前年比▲5.2%（季節調整値非公表）とマイナスになった。

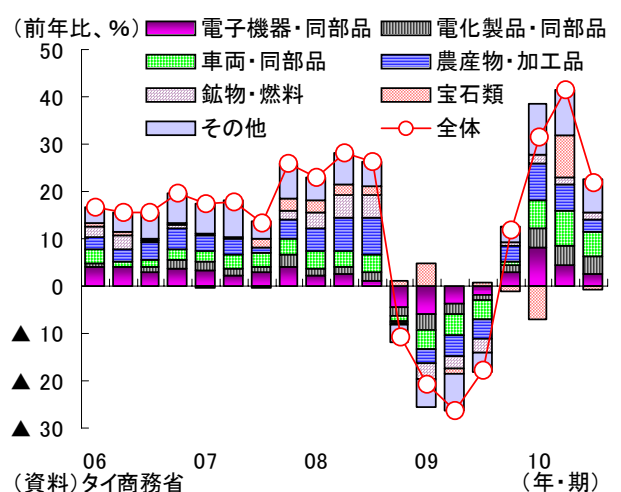
在庫投資の成長率寄与度は+11.6%PTと前期（▲11.4%PT）からプラスに転じた。輸出や消費の落ち込みにより、意図せざる在庫が積み上がった可能性がある。

（図表 1）実質GDP成長率



（注）在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を除いた値
（資料）タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)

（図表 2）財貨輸出の主要品目別内訳



（資料）タイ商務省

2. 今後の展望～11年から景気は徐々に持ち直していくものの、成長率は低水準に留まる

2010年10～12月期も景気停滞が続いていると見られる。輸出が引き続き伸び悩んでいる上、10月中旬からの豪雨による洪水の被害が深刻化しており（注目点参照）、農産物生産や個人消費が下押しされる可能性が高い。

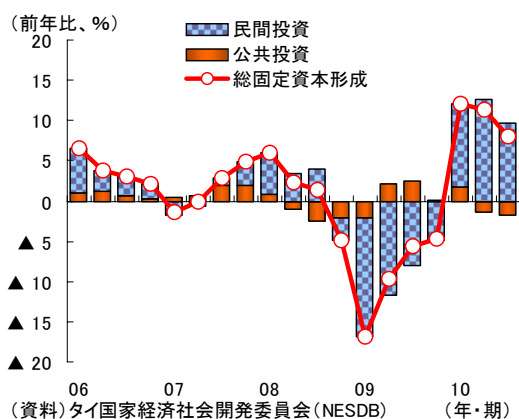
11年に入ると、景気は徐々に持ち直していくだろう。中国を中心に新興国が回復基調を維持し、米国や欧州の景気も11年後半にかけて持ち直す見通しであることから、輸出が加速していくと見られるためである。それに伴って、企業の生産活動も復調して民間投資や個人消費といった民需も増加基調に転じよう。また、12月以降、乾季入りに伴い天候が落ち着きを取り戻せば、洪水による経済的悪影響は一巡していき、農産物生産の落ち込みにも歯止めがかかるだろう。一方で、先進国の景気回復の足取りは重いと見られるため、輸出回復の勢いは弱く、外需から国内民需への波及効果もそれほど大きくなりえないだろう。また、政府は「タイ・ケムケン」計画に基づく公共投資や、最低賃金引き上げ等の低所得者層向け支援策を実施することで民需の成長を後押しする方針だが、11年中の議会解散・総選挙の実施が予定されているため、政策が着実に執行されるという期待はしづらい。総じて見れば、内需の伸びは緩慢で、成長テンポは緩やかなものに留まるとみられる。

以上から、10年の成長率は+7.5%、11年の成長率は+3.3%と予想する。

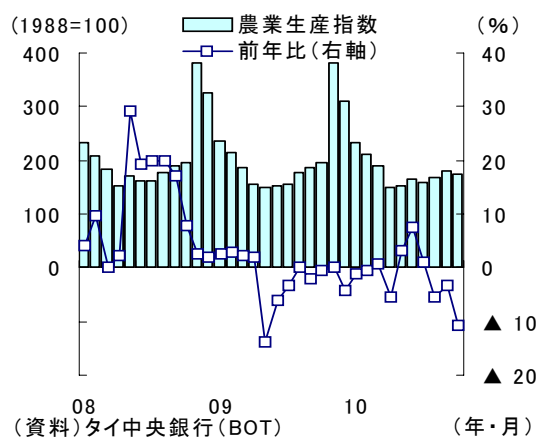
3. 注目点～豪雨による洪水の被害が深刻化

10年半ばからラニーニャ現象（東太平洋の赤道付近で海水温度が低くなる現象）に起因する豪雨によって洪水が発生し、タイ全国30県以上（全体で1都76県）で水害が深刻化した。各種報道資料によれば、道路の冠水から交通網が麻痺して買い物客の足が遠のいた結果、小売店の売上が減少する等、各地で洪水による経済的悪影響が発生しているようである。経済指標を見ると、10月の農業生産指数は前月からさらに下落しており（図表4）、米を中心に農産物生産の落ち込みが今後も懸念される。また、10月の消費者信頼感指数は6カ月ぶりに低下しており、消費者マインドの冷え込みが個人消費の足かせとなる可能性もある。政府は、被害世帯への給付金や家屋の補修費用支給金の配布を決定して経済的悪影響の緩和を図ろうとしているものの、洪水によって景気が一定程度下押しされることは避けられないだろう。各政府機関の試算では、洪水による被害総額は最大で1,000億バーツ（09年のGDPの約1.0%分）程度となる見通しである。

（図表 3）総固定資本形成



（図表 4）農業生産指数



宮嶋貴之

03-3591-1427

【 マレーシア 】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%と2四半期連続で伸びが鈍化した。海外の景気減速の影響を受けて、輸出・生産の拡大ペースは鈍化している。
- 11年半ば頃まで輸出・生産の鈍化が継続。景気は年後半、海外経済の動向に合わせて持ち直し、通年の成長率は+4.4%と予測（10年の成長率は+7.0%）。

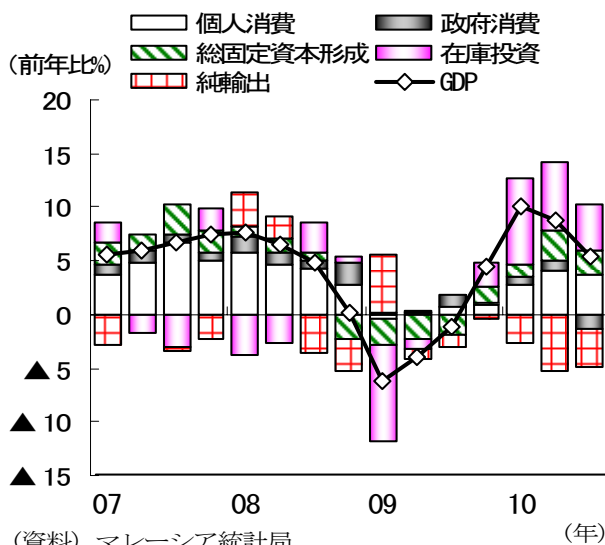
1. 景気の現状～景気は輸出減速を受けて鈍化傾向に

2010年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%と2四半期連続で伸びが鈍化した（図表1）。成長率鈍化の主因は、輸出の減速である。財貨・サービス輸出は前年比+6.6%に鈍化した（4～6月期+13.8%）。7～9月期の財貨輸出（通関統計、名目ドル・ベース）を品目別に見ると、資源関連は前年比+28.2%と堅調だったが、主力の電機・電子製品が+3.9%と4～6月期の+13.4%から大幅に鈍化した。また、輸出の仕向け先を見ると、米国向けが前年比▲0.6%（4～6月期+5.8%）と落ち込んだほか、中国向け、ASEAN向けがそれぞれ+3.4%（同+28.0%）、+4.5%（同+17.0%）と大幅に鈍化した。他方、財貨・サービス輸入も4～6月期の+21.9%から+11.0%へと鈍化した。輸出減速の度合いが大きかったことで純輸出は成長率を3.5%PT押し下げた。

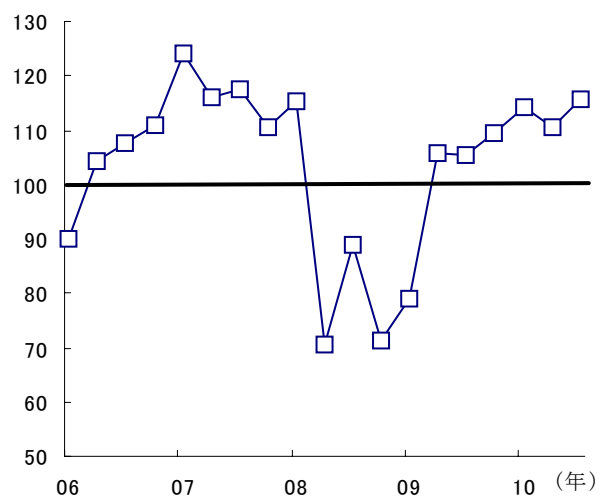
また、内需は、政府消費を除き堅調に推移した。個人消費は+7.1%と堅調をキープした（4～6月期+7.9%）。消費が堅調に推移した背景には、9月の失業率は3.2%（6月は3.4%）と雇用環境の改善が続き、MIER消費マインド指数も9月、115.8ポイントと良好だったことがある（図表2）。

その一方で、政府消費は前年同期に実施された失業者対策に伴う支出増の反動から、▲10.2%と落ち込んだ（成長率への寄与度▲1.4%）。総固定資本形成は+9.8%と、前期（+12.9%）ほどの勢いはないものの堅調をキープした。複線鉄道プロジェクト、第2ペナン橋建設など大型インフラ事業の継続に加えて、景気拡大を受けてオフィスビル、商業施設の建設が活発化している。また、在庫投資も増加し、成長率寄与度は+4.4%PTにのぼった。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）MIER消費マインド指数



2. 今後の展望～2011年前半は減速基調を辿り、年後半に緩やかながら持ち直し

米国や中国を中心に世界経済は2011年半ば頃まで減速基調で推移すると予想される。中国や米国向けのウエイトが高いマレーシアの輸出は、鈍化傾向が当面続くだろう。世界的にテレビやパソコンなど主要IT製品の売れ行きがやや伸び悩み、製造業生産は10年7～9月期、輸出指向型である電機・電子部門を中心に伸びが鈍化、前年比+7.2%にとどまった(図表3)。輸出減速を受けて生産活動が抑制的となる中で、10年7～9月期まで4四半期連続で増加した在庫投資は、今後は水準適正化に向けた調整が行われるとみられる。

もっとも、輸出は減速しつつも増勢基調を維持する公算で、在庫調整も比較的軽微なものと想定される。こうした状況下、足元まで良好な雇用・所得環境が大幅に悪化することはないだろう。個人消費は今後も底堅く推移するとみられる。以上を踏まえると、11年の経済は年前半、拡大基調は維持するも、拡大テンポ自体は鈍いとみられる。景気が拡大テンポを高めるのは、海外経済が緩やかながらも持ち直す年後半まで待たねばならないだろう。10年通年で+7.0%の成長を遂げたとみられる経済は、11年は勢いが鈍化し、通年の成長率は+4.4%と予測した。

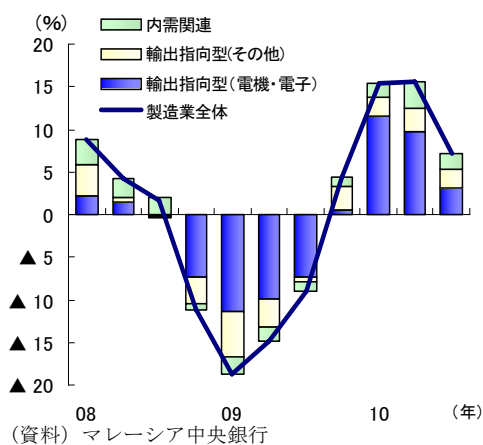
3. 注目点～財政健全化に向けて課税基盤の拡充を模索

ナジブ首相は10月、2011年度予算案を国会に提出した。10年度に前年比▲11.4%と大幅に削減された歳出は2,113億リンギ(595億ドル)へと増額された(前年比+2.8%)。また、歳入は+2.3%増加し、1,658億リンギを見込む。この結果、財政赤字は455億リンギと前年(433億リンギ)を上回るが、GDP比では5.4%と10年度(5.6%)からやや改善する見通しである(図表4)。

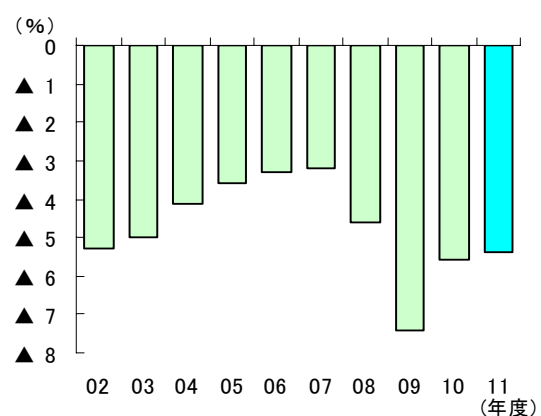
ナジブ政権は、悪化した財政の健全化を優先課題としている。10年6月に公表された「第10次マレーシア計画(2011-15年)」では、課税基盤の拡充や補助金の合理化を通じて、15年の財政赤字規模をGDP比2.8%に縮小することを目標に掲げている。目標実現に向けて、11年度1月から、サービス税が現行の5%から6%に引き上げられる(本措置で11年度は8億リンギの増収を見込む)。

政府は、より安定した税源を確保するために、サービスのみならず物品に対して課税する消費税を導入する予定である。11年初めの導入については、与党内からも時期尚早との意見が出て見送られたが、政府はできるだけ早期に消費税を導入したい意向であり、その行方が注目される。

(図表3) 製造業生産増加率



(図表4) 財政収支(対GDP比)



荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+5.8%。個人消費と総固定資本形成が堅調さを保ったことに加え、輸出が二桁成長を持続。
- 民需中心の堅調な成長が続くが、インフレ抑制のための利上げが予想され、11年の成長率はやや鈍化。実質GDP成長率は、10年が+5.9%、11年が+5.6%と予測。

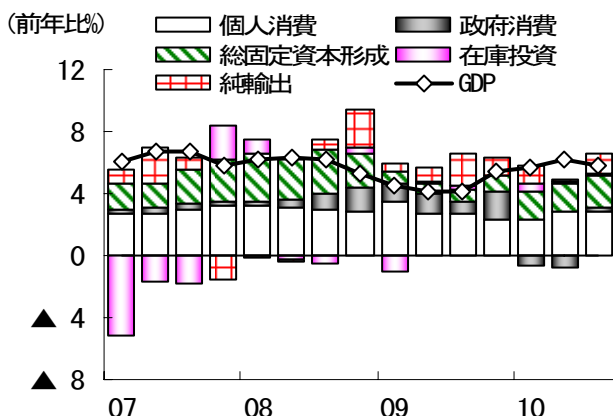
1. 景気の現状～内外需とも堅調さが持続

2010年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+5.8%と、4～6月期の同+6.2%からやや減速したものの、堅調さを保った（図表1）。GDPの6割弱を占める個人消費が前年比+5.2%（4～6月期は同+5.0%）と、やや伸びを高めた。内訳は食品が前年比+4.0%（4～6月期は同+3.7%）、非食品が同+6.2%（同+6.1%）であった。消費者物価上昇率が7～8月に中銀の目標レンジ（4～6%）を上回ったが、その間も消費者信頼感は楽観圏を維持するなど（図表2）、個人消費に大きな影響はみられなかった。また、政府消費は前年比+3.0%（4～6月期は同▲8.9%）と、三四半期ぶりに前年比プラスに転じた。

総固定資本形成は、前年比+8.9%（4～6月期は同+7.9%）と伸長した。中でも機械・輸送機械投資が前年比+18.5%（同+13.0%）と加速しており、堅調な内外需を背景に、企業を中心に活発な設備投資が続いたとみられる。総固定資本形成の7割強を占める建設投資も、前年比+6.4%（同+6.9%）と、高い伸びを維持した。

財貨・サービス輸出は前年比+11.3%（4～6月期は14.5%）と、減速しつつも二桁の伸びを保った。通関ベースの名目輸出額を見ると（図表3）、エネルギー資源（石油、ガス、石炭）や一次産品（鉱石、生ゴムなど）が、鈍化しながらもまだ高い伸び率にあることに加え、軽工業品や機械類も堅調に推移している。一方、財貨・サービス輸入は、前年比+11.0%であった（4～6月期は同+18.4%）。減速はしているものの、家電などの内需向け機械製品や、原油、化学品などで増勢が続いている。輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったことから、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は+1.3%PT（4～6月期は+0.2%PT）と、前期から拡大した。

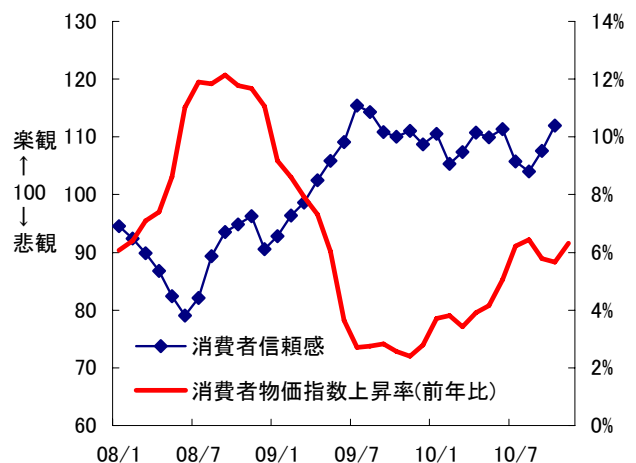
（図表 1） 実質GDP成長率（需要項目別）



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 消費者信頼感及び消費者物価指数



（資料）インドネシア中央銀行、CEIC

2. 今後の展望～11年は成長率がやや鈍化

活発な個人消費が企業活動を活性化し、雇用・所得環境の改善を通じた消費の更なる拡大と、設備投資の増加を促すという好循環が支えとなり、インドネシア経済は引き続き堅調な成長を続けるだろう。ただ、インフレ抑制のため利上げが実施され、その影響で消費や投資の伸びはやや鈍化する可能性がある。金融緩和局面が1年以上続いている中、インフレ期待が高まりつつある。また、火山の噴火活動長期化など、相次ぐ自然災害により農産物価格の上昇が懸念されるほか、投機マネーの流入で原油や食品の国際価格にも上昇気配がみられる。インフレ率が今後さらに上昇する可能性があり、11年には緩やかな利上げが行われると予想する。

また、11年前半には、先進国をはじめとする世界経済の回復テンポは、鈍化が予想されている。主要輸出品目であるエネルギー資源や一次産品への世界的な需要は新興国需要に支えられ底堅いとみられるが、輸出の伸びは緩やかなものにとどまろう。

以上から、実質GDP成長率は、10年が+5.9%、11年が+5.6%と予測した。

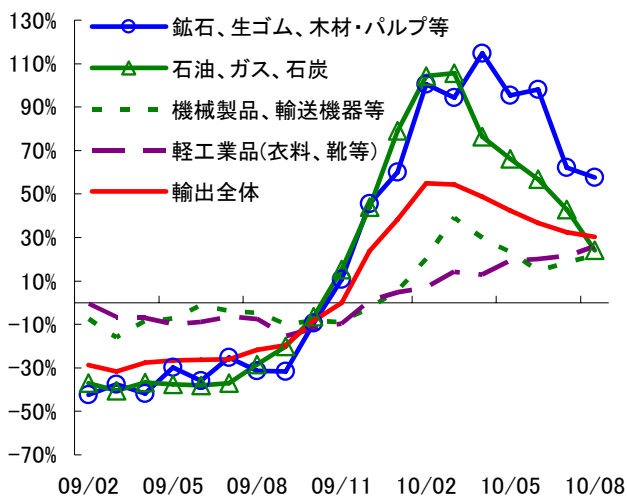
3. 注目点～短期資金の過度な流入を警戒

先進国の金融緩和などを背景に、投機的資金がアジア新興国などに向かう流れが活発化する中、インドネシアにおいても、海外からの資金流入が株価や為替を押し上げる動きが続いている(図表4)。

政府・中銀関係者の多くは、これまで、「急激な資金流出入のリスクは警戒すべきだが、海外からの資金流入自体は同国経済にとり必ずしもマイナスではない」との立場を示してきた。資金流入への対応も、課税強化などで流入自体を抑制するのではなく、公共債(中銀短期証券や国債)の保有期間を長めのものに誘導する(=中長期の資金流入を促す)など、緩やかな方法が採られている。

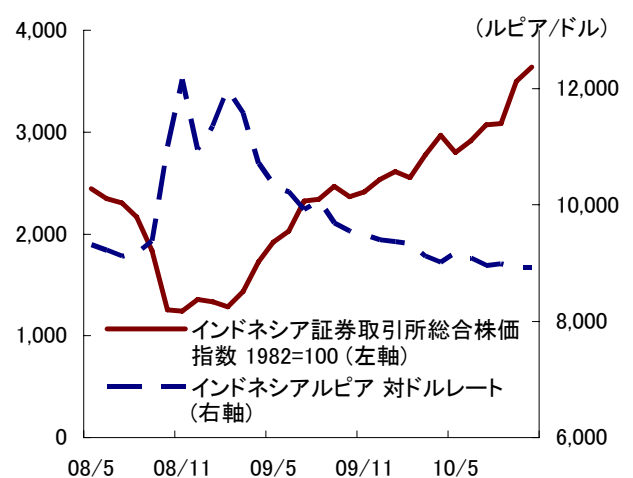
もっとも、現在のやり方だけで、将来の過度な短期資金流出入リスクを回避できるとは言い切れない。短期資金流入が公共債から株式にシフトすれば、株式相場が更に過熱する懸念がある。また、上述の通り今後インフレ圧力が高まる可能性があり、中銀が金利引き上げに転じれば、金利差が拡大して海外からの資金流入が一層加速することも考えられる。今後の資金流入状況次第では、政府・中銀が短期資金の流入を直接規制する措置を講じる可能性も出てこよう。

(図表 3) 名目輸出(3カ月移動平均、前年比)



(資料) CEIC

(図表 4) 株価及び為替レート



(資料) インドネシア証券取引所、インドネシア中央銀行

中川忠洋

03-3591-1368

【 フィリピン 】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%と、前期から減速。年前半の成長率を押し上げていた要因（政府予算の前倒し消化、選挙関連特需など）がはく落し、内需の伸びが鈍化。
- 個人消費を中心にプラス成長を維持しつつも、10年末から11年前半にかけて輸出の減速などが見込まれ、成長率が鈍化。10年の成長率は+6.9%、11年は+4.5%と予測。

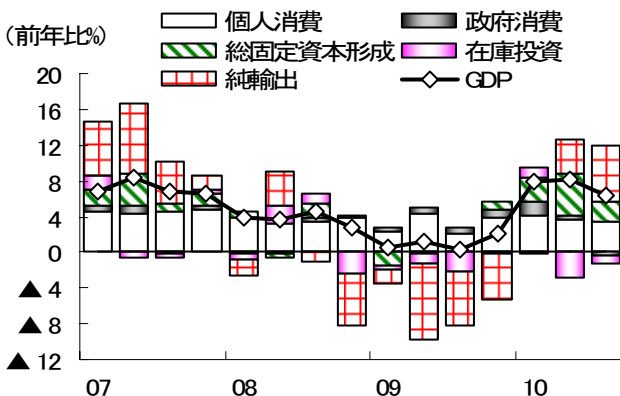
1. 景気の現状～年前半の押し上げ要因がはく落し、内需の伸びが鈍化

2010年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%と、4～6月期（改定値）の同+8.2%から減速した（図表1）。総固定資本形成が、前年比+13.4%と二桁の伸びを保ちつつも、前期（同+25.5%）から鈍化した。建設投資が前年比+12.2%（4～6月期は同+23.9%）、耐久財設備投資が同+16.4%（同+31.8%）と、いずれも勢いが弱まった。建設投資の内訳を見ると、民間部門が前年比+41.1%だったのに対し、政府部門が同▲24.0%と落ち込んでいる。アキノ新政権への交代（6月末）に先立ち、アロヨ前政権下で各種政府予算が前倒しで消化されたことの影響で、7月以降の公共投資が減少したものとみられる。同様の要因から、政府消費も前年比▲6.1%（同+5.8%）と、マイナスに転じた。

GDPの8割弱を占める個人消費は、今年5月に行われた大統領選挙に伴う特需がはく落したことから、前年比+4.2%（4～6月期は同+4.6%）と、やや鈍化した。もっとも、海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金が前年比+10%近い伸びを維持したことに加え（図表2）、消費者物価上昇率も前年比+4%未満と、中銀の目標レンジ内（3.5～5.5%）にとどまるなど、個人消費を取り巻く環境自体は良好に推移し、プラス基調が維持された。

財貨・サービス輸出は前年比+29.9%と、4～6月期の同+29.1%から更に伸長した。半導体・電子部品が前年比+95.0%、電機製品が同+48.3%など、主要輸出品目の大幅な伸びが続いた（図表3）。財貨・サービス輸入も、電機・電子関連部品などを中心に前年比+18.2%（4～6月期は同+20.4%）と二桁の増加が続いたが、輸出の伸びが輸入の伸びを上回った結果、純輸出の対実質GDP成長率への寄与度は+6.1%PTと、前期（同+3.8%PT）から大きく高まった。

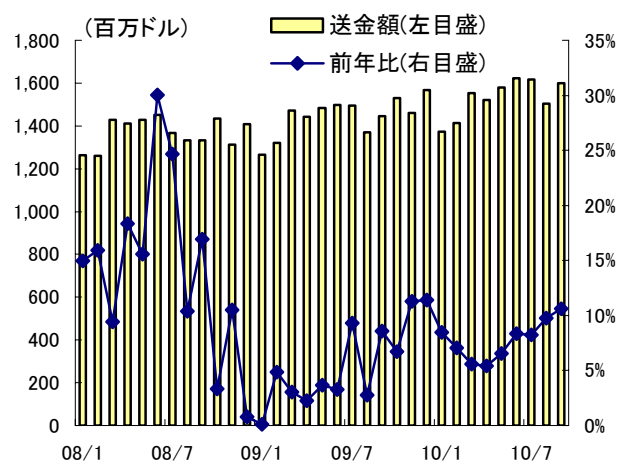
（図表 1） 実質GDP成長率(需要項目別)



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) フィリピン国家統計調整局

（図表 2） OFW送金



(資料) CEIC

2. 今後の展望～プラス成長が続くも、輸出の減速などで11年の成長率は鈍化

足元で個人消費と輸出の増加に伴い企業活動が活性化しており、それが雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大を促すことから、11年も民需主導で自律回復が続くと考えられる。もともと、回復テンポは緩やかなものになろう。11年前半には世界経済の回復テンポ鈍化が予想され、OFW送金の伸びは高まりにくい。後述の通り、ペソ高が進行すればOFW送金の受け手側で手取り額が目減りする懸念もあり、個人消費の伸びは抑えられよう。また、輸出も、主力品目の電子部品や電機製品は先進国をはじめとする世界経済との連動性が高く、10年末から11年前半にかけては減速を余儀無くされよう。個人消費と輸出の増勢が鈍る中、民間設備投資の伸びも次第に鈍化しよう。

10年前半に政権交代前の駆け込み的な増加が見られた公需だが、アキノ政権は財政規律重視の方針を打ち出しており、11年は大幅な拡大は見込みにくい。

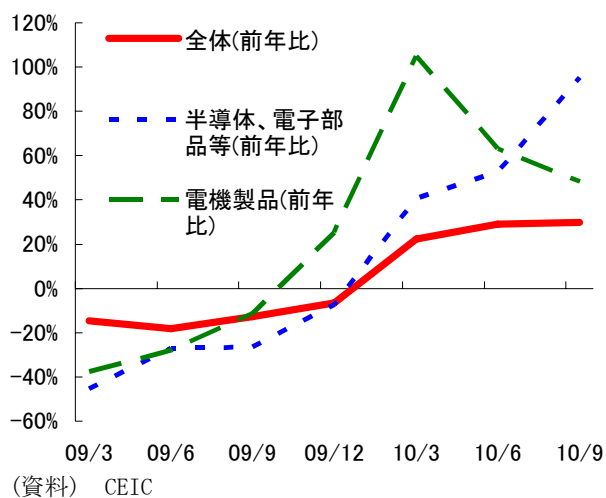
以上から、実質GDP成長率は、10年が+6.9%、11年が+4.5%と予測した。

3. 注目点～「ペソ高警戒」に政府方針を軌道修正

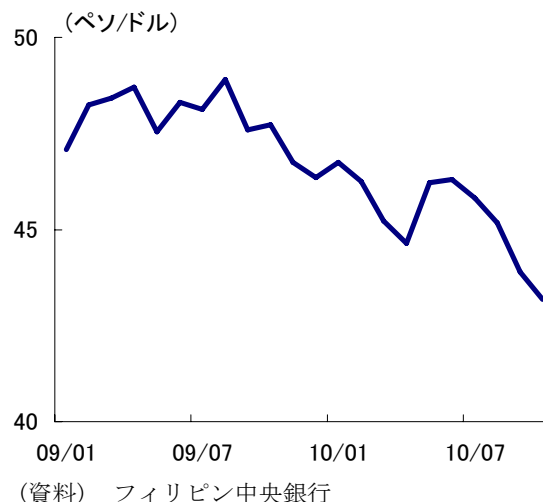
米国の金融緩和などに伴う資金流入の影響で、フィリピン・ペソの対ドルレートが上昇しつつある（図表4）。アキノ大統領や主要閣僚の多くは当初、「経済のファンダメンタルズ改善の表れ」として、ペソ高の流れを容認する姿勢を見せていた。しかし、国内輸出業者などから悪影響を懸念する声が強まってきたことを受け、「過度のペソ高は警戒する」と政府方針を修正。10月下旬より徐々に為替介入を開始するとともに、11月初めにはペソ売り・外貨買いを促進するための規制緩和（両替上限額の引き上げなど）を発表するなど、具体的な政策も打ち出しは始めている。

フィリピンが積極的に誘致を進めているコールセンターなどのビジネスアウトソーシング業界は、受託料を通常外貨建てで受け取ることから、ペソ高は減収要因となる。また、OFW送金はその多くが外貨建てであり、ペソ高は国内の家族が受け取るペソ建ての金額を目減りさせ、個人消費を下支えする力を弱める懸念がある。ペソ高には輸入物価抑制などプラス面もあり、政府・中銀が一方的なペソ安誘導にかじを切ることは考えにくい。今後過度にペソ高が進むようであれば、資本流入規制など、より踏み込んだ政策対応が議論される可能性も出てこよう。

（図表 3） 実質輸出（国民所得統計）



（図表 4） 為替相場



中川忠洋

03-3591-1368

【 中国 】

○ 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+9.6%と緩やかに鈍化、10年通年の成長率は+10.5%の見通し。11年は新規の投資需要や個人消費の拡大、堅調な輸出に支えられ、+9.5%と高成長を持続すると予想。金融政策は「適度な緩和」から「穏健（中立）」へと変更。

1. 景気の現状～公共投資の伸びが鈍化する中、外需は成長を押し上げ

2010年1～9月期実質GDP成長率は前年同期比（以下同）+10.6%、うち7～9月期は+9.6%と、4～6月期の+10.7%から減速、4四半期ぶりに一桁成長となった（図表1）。四半期毎の需要項目別内訳は不明ながら、1～9月期でみると、純輸出の寄与度が1～6月期から0.1%PT拡大した一方、総資本形成と最終消費支出の寄与度はそれぞれ0.3%PTずつ縮小した。

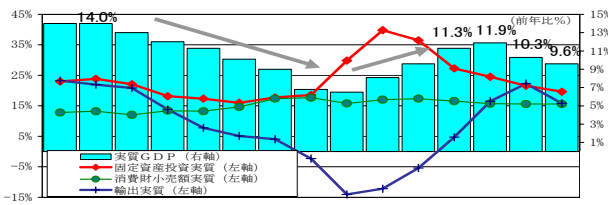
7～9月期の名目都市部固定資産投資は公共投資の減速により+23.1%と、4～6月期の+25.2%から伸びが鈍化した。個人消費は消費財小売額が名目で+18.5%と4～6月期と同水準の伸び率を維持した。自動車販売台数は、取得税引き下げに伴う09年後半の+80%前後の高い伸びから7月に+14.6%まで鈍化した。10月には+25.5%まで回復、年末にかけ税制優遇終了前の駆け込みが発生している。7～9月期の輸出は+32.3%（4,297億ドル）、輸入は+27.1%（3,642億ドル）と、輸出は4～6月期、輸入は1～3月期のピークから鈍化した。同期の貿易収支は前年比7割以上増え外需は成長率を押し上げた。

2. 今後の展望～新規投資需要や、輸出と個人消費の増加に支えられ+9%台の成長が持続

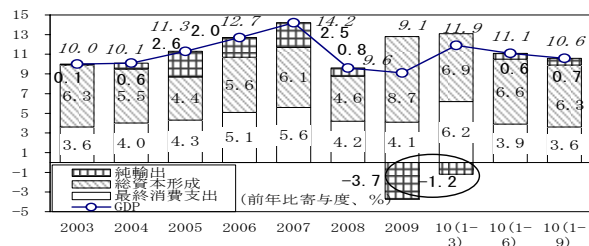
世界経済の減速もあり、10年10～12月期の成長率も鈍化し、10年通年では+10.5%と予想する。

一方、10年末の「四兆元内需拡大策」終了後も、重点分野における選別的な投資促進は継続される方針である。具体的には、1)医療、鉄道、教育などこれまで国有部門に限定されていた分野に対する民間企業への投資開放、2) 23の「西部開発」重点プロジェクト（投資規模総額6,822億元。過去10年間の西部大開発累計投資額2.2兆元の約3分の1に相当）実施、3) 「戦略的新興産業」に指定された省エネ環境保護、次世代情報技術、バイオ、最先端機械設備、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車の7業種への新規の投資などが挙げられる。これら新たな投資需要が見込まれることや、輸出と個人消費は緩やかな拡大が続くことから、11年の成長率は、+9.5%と高めの伸びを維持すると予想する。

（図表 1）実質GDPと主要経済指標（四半期、年）（図表 2）第十二次五カ年計画「提案」目標



（注）輸出は人民元建価格をPPI（生産者物価）、固定資産投資は固定資産投資価格指数、消費財小売はRPI（小売物価）で実質化。（資料）中国国家统计局、CEIC



（資料）国家统计局、CEIC

1)	安定した比較的速い経済発展。物価の基本的安定。雇用は引き続き増加。国際収支は基本的均衡へ。経済成長の質と効率向上。
2)	経済構造調整の進展。消費率の上昇。サービス業比率と都市化率の引き上げ。成長に占める技術量向上。GDPを一定額生み出すためのエネルギー消費量や二酸化炭素（CO2）排出量の大幅削減。汚染物排出の減少。生態環境改善。
3)	経済発展と歩調が合った住民所得の増加。雇用所得と生産性の伸びを同じくする。低所得者の所得増加。中等所得層を引続き拡大。貧困人口の減少。生活の質とレベルの向上。
4)	社会建設の強化。都市農村住民の基本公共サービス体系の改善。教育程度の上昇。社会主義民主法制の健全化。人民権益の保障。文化事業・産業の発展加速。さらに調和のとれた安定した社会に。
5)	改革開放を深める。財政金融、要素価格、独占業種など重要領域の改革を進展させる。政府の機能転換を加速、行政効率引き上げ、対外開放の広さと深さを開拓、相互互惠をさらに進める。

（資料）「国民经济和社会发展第十二次五カ年計画提案」人民日报10年10月28日付ほか

10月15～18日に開かれた「五中全会」で採択された「第十二次五カ年計画(十二五)策定に関する提案(建議)」では「家計所得の伸びをGDPの伸び率と同じにする」目標を採用、個人消費拡大のために必要な所得向上に向けた政策方針を明確にしている(図表2)。この提案に基づき11年3月の全人代で議論される「要綱」に経済成長、構造調整、物価、個人所得分配改革などの数値目標が盛り込まれる。税制や社会保障など個人消費拡大に向けた関連政策が打ち出されるかどうかも焦点となろう。

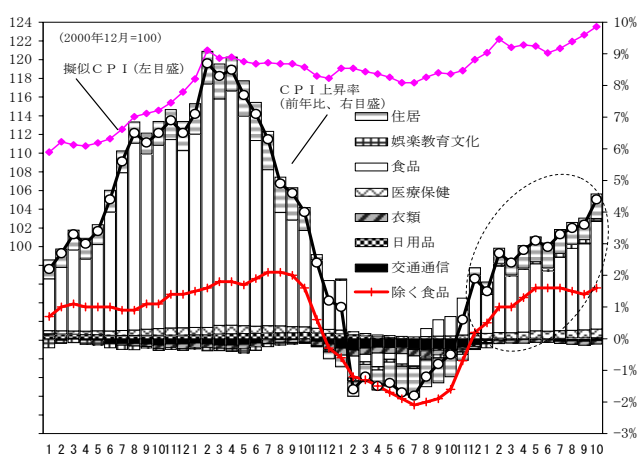
3. 注目点～過剰流動性下での投機的要因により加速した物価上昇と金融政策の変更

CPI(消費者物価)は、7～9月期に+3.5%と4～6月期(+2.9%)より上昇、月次では10月(+4.4%)まで4カ月連続で政府目標の+3.0%を上回った(図表3)。「食品(10月+10.1%)と住居(同+4.9%)が物価上昇要因の9割」(国家统计局報道官)を占めており、食品以外の価格は総じて安定している。CPIの約3割を占める食品価格は、天候要因による野菜や穀物価格の上昇が顕著で、緑豆、大蒜、生姜、砂糖、綿花、りんごなど一部農産物への投機も発生した。このため政府は11月17日、国务院(内閣に相当)常務会議で物価安定政策措置を指示、20日にはその具体策である国务院通達(16項目措置)を公表した。農産物投機の取り締まり強化や、生活必需品価格の上限を定める行政措置が採られた結果、農産物への投機はある程度収まりつつある。

人民銀行は10月19日、2年10カ月ぶりに貸出預金金利の0.25%引き上げを発表、20日から実施した(図表4)。預金準備率も、11月10日(15日実施)と19日(29日実施)、それぞれ0.5%PTの引き上げが公表された。1、2、5月に続き10年に入り5回目の措置である。危機後に続けられてきた「適度な金融緩和」策、人民元レート安定のために続けられている元売りドル買い介入に加え、世界的な金融緩和に伴う中国を含む新興国への資金流入により生じた過剰流動性問題への対応を図ることが目的と考えられる。

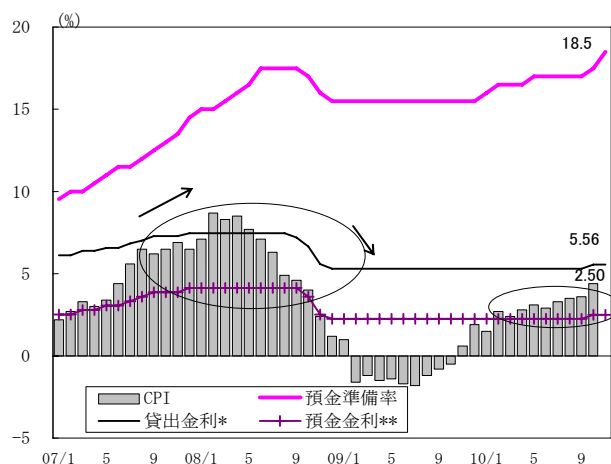
翌年の経済政策運営方針を決める「中央経済工作会議」(12月)では、金融政策スタンスが「穏健な金融政策」へと変更された。「穏健な金融政策」とは、「緩和と引き締めの間中に位置する政策。緩和と基調を変えるものであるが、急ブレーキでもいけない」(盛松成人民銀行調査統計局長)と説明されている。当局は「物価安定」と共に「成長維持」にも配慮した政策対応を求められている。危機後の急回復から一服感が出ている景気への配慮から、一段の引き締め方向への政策スタンス転換に当局は慎重と考えられ、物価上昇に対しては、11月に採られた行政措置などによる対応が優先されよう。

(図表 3) CPI (消費者物価指数)



(注)項目別寄与度は各項目の前年比上昇率と消費支出統計からみずほ総合研究所算出。
擬似CPIは2000年12月を基準に毎月の前月比上昇率を基にみずほ総合研究所算出。
(資料)中国国家统计局、CEIC

(図表 4) 金融政策



(注) *1年物企業向け流動資金貸付金利。**1年定期金利(資料)人民銀行

細川美穂子

03-3591-1376

【 インド 】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+8.9%で、リーマンショック前の高成長に迫る。
- 利上げの影響や、先進国経済の停滞、10年前半までの急回復の反動で輸出、投資の拡大ペースは鈍化する見通し。10年の通年の成長率は+8.8%、11年は+8.0%に低下すると予想。

1. 景気の現状～2010年半ばまでは内需中心の高成長が続き、その後は鈍化の兆し

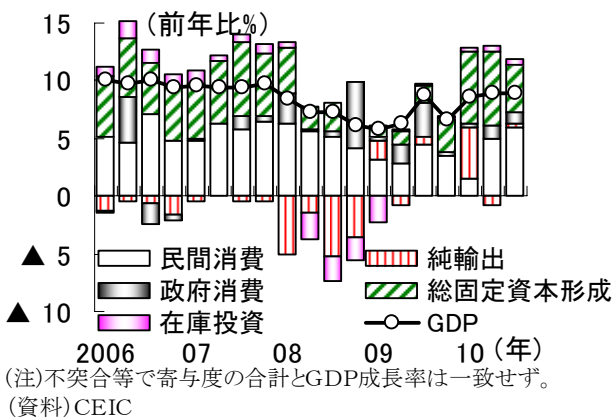
2010年7～9月期の実質GDP成長率は2期連続の前年比+8.9%で、2年半ぶりの高い伸びが続いた。産業別にみると、商業・ホテル・運輸・通信業が4～6月期の+10.9%から7～9月期は+12.1%に高まるなど、サービス業が堅調だった。一次産業も、前年に干ばつで不作だった反動から伸びが高まり、+2.5%から+4.4%となった。対照的に、製造業は+13.0%から+9.8%へと2期連続で減速した。

需要項目別では内需中心の成長が続いた(図表1)。民間消費は4～6月期の+7.8%から7～9月期は+9.3%へ伸びを高めている。干ばつからの立ち直りで人口の7割が居住する農村の消費が改善した可能性が考えられる。一方、総固定資本形成は+19.0%から+11.1%に伸び率が低下した。内需のけん引役は企業等の投資から家計の消費へと移行した。また、純輸出の成長率寄与度は▲0.7%PTから+0.2%PTへとわずかなプラスに転じた。

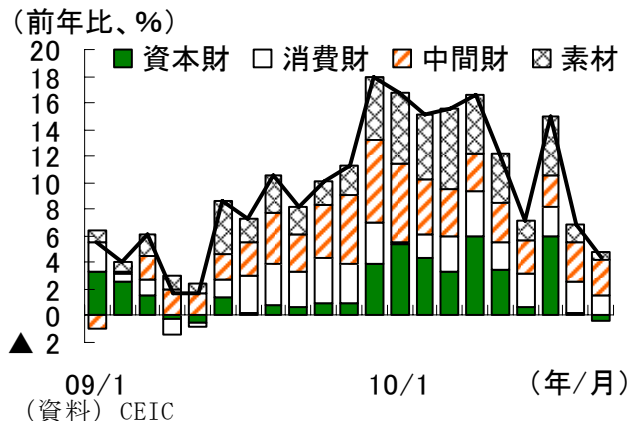
以上のように10年7～9月期までは高めの成長率だったが、月次指標でみると既に年半ばから景気拡大の勢いはピークアウトしていた。鉱工業生産指数は、7月こそ前年比+15.0%と2桁増だったが、8月と9月にはそれぞれ+6.9%、+4.4%と減速している。財別では、投資関連指標の資本財生産が特に低調で(図表2)、設備投資の鈍化をうかがわせる。さらに10月の貿易統計では、輸入が+6.8%と11か月ぶりの一桁に低下して内需の鈍化を示しており、輸出の伸びも低下傾向を続けている。

インフレ動向について、卸売物価指数(WPI)は、10年4月の前年比+11.0%がピークとなり、9月は+8.6%まで鈍化、10月は同じく+8.6%に留まった。前年の干ばつを契機に上昇した食品のインフレ率が沈静化している。一方、これまでの高成長による需給逼迫を反映して、工業製品のインフレ率は下げ渋っている(図表3)。こうした状況を受けて、11月に中央銀行(RBI)はインフレ率の鈍化が不十分と判断し、3月以降で6回目となる利上げを実施した(レポレートは6.25%となり、累計利上幅は1.5%PT)。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 鉱工業生産指数(前年比、財別)



2. 今後の展望～2011年は前半を中心に成長ペース鈍化

10年の雨季は平年並みの降水量があり、秋の収穫も順調と報じられている。10～12月期の成長率は、前年に干ばつの影響で農業生産が落ち込んだ反動が生じることから、高い伸びとなる見込みである。10年通年の実質GDP成長率は+8.8%と予測する。

設備投資は、まず金融引き締めの影響が出てきたこと、次に先進国を中心に世界経済が停滞しているため、企業部門が慎重化していることから、鈍化しつつある。今後についても、11月までの利上げの影響が続くと見込まれることや、11年前半まで先進国経済の停滞が続くと予想されることから、金利動向や世界経済に敏感な企業部門を中心に回復ペースは鈍化すると予想される。一方、個人消費は、収穫の順調な農村を中心に増加し、景気を下支えするだろう。

インフレについては、農業の収穫状況や、成長率の伸び悩みを考慮すると、WPI上昇率は鎮静化が進むと見込まれる。したがって、RBIの連続的な利上げ局面も、11年前半には様子見局面に転じる可能性がある。このため、年後半には、連続利上げの影響が一巡し、先進国経済も改善すると想定され、企業部門は次第に持ち直すと期待される。

11年の実質GDP成長率は、輸出、投資の拡大ペース鈍化に加え、金融危機からの反動による成長率の押し上げが一巡することもあり、+8.0%に低下すると予測する。

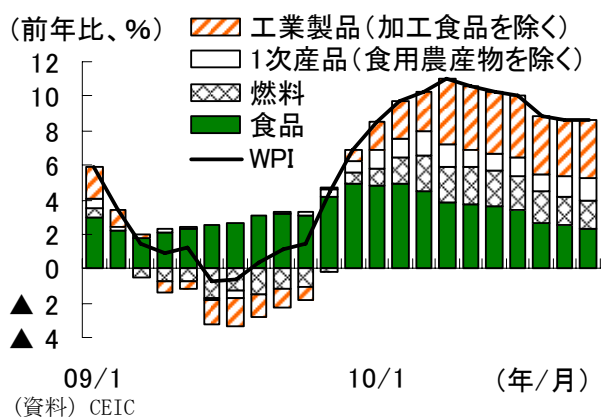
3. 注目点～経常赤字の拡大を短期性の資金でファイナンス

10年半ばまでの内需中心の高成長は、輸入の増加をもたらし、経常赤字を同年4～6月期に名目GDP比3.8%に押し上げた。90年代初頭に3%程度の赤字を続けた際には、対外支払の外貨繰りに窮して経済危機に陥った経緯があり、RBIは「3%の赤字を続けることは困難」との立場だ。

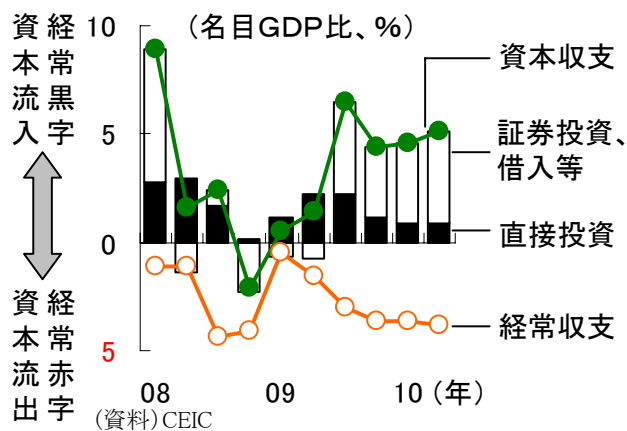
現状、4～6月期の資本流入は同5.1%と経常赤字を上回り、外貨繰りに問題はない。とはいえ、資本流入の内訳は証券投資や借入が中心で、出入りの不安定なマネーだ。対照的に、安定性が期待できる直接投資（経営権取得を目的とする投資）は、GDP比で縮小傾向にある（図表4）。

このため、景気過熱を回避して経常赤字を抑制すること、および直接投資の流入を促すことが課題である。景気は、利上げの影響もあり、当面拡大ペースを鈍化させる見込みだが、その間に外国人による出資規制を緩和するなど、直接投資受入の環境整備を急ぐことが重要となろう。

（図表 3）卸売物価指数（前年比、財別）



（図表 4）国際収支（名目GDP比）



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【 ベトナム 】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+7.2%に加速。輸出が大きく伸びたほか、個人消費も堅調に拡大している。
- 対米輸出の減速と緊縮政策で、10年10～12月期から11年前半の景気は鈍化。11年後半に、輸出主導で景気は加速へ。実質GDP成長率は、10年+6.7%、11年+6.5%と予測。

1. 景気の現状～輸出増加等を背景に景気拡大

2010年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+7.2%で、4～6月期の+6.4%から加速した（図表1）。経済成長率が7%を超えるのは、08年1～3月期以来で、10四半期ぶりとなる。

まず需要サイドの統計をみると、10年7～9月期の輸出（通関統計・ドル建て）は、前年比+36.8%で、4～6月期の+33.7%から加速した。輸出先国の輸入統計によると、ベトナムの対中輸出は前年比+71.0%であった。機械、プラスチック・ゴムなどの増加が、輸出全体の伸びに大きく寄与した。対米・対日輸出は、それぞれ前年比+20%台の伸びであった。一方、輸入は、前年比+14.5%と4～6月期の+21.8%から減速、この結果、貿易収支は改善した。

10年1～9月期の名目投資実行額は、前年比+19.8%と加速した（図表2）。直接投資部門は減速したものの、国家部門が加速した。対内直接投資認可額は、122億ドルと前年同期の125.4億ドル対比で小幅に減少した。10年1～9月期の訪越旅行者数は、前年比+34.2%と加速した。観光客・ビジネス客とも、前年比で約4割増となり、平均を上回った。

次に、10年1～9月期における供給サイドの統計をみると、個人消費と密接に関わる実質小売売上高は、前年比+15.4%と（図表3）、引き続き高い伸びとなった。個人消費は、堅調に拡大していると判断される。名目ベースで内訳をみると、旅行業は加速したものの、その他の業種は減速した。鉱工業生産は、前年比+13.8%と1～6月期から若干加速、輸出増加を背景に引き続き高い伸びとなった。

実質農林水産業生産は、前年比+4.6%となり、2四半期連続の減速となった。林業生産と水産業生産の伸び率は1～6月期とほぼ変わらなかったが、農業生産の伸び率が5.4%から4.4%へと低下した。夏場に、ベトナム中部で干ばつが発生したことなどが影響したとみられる。

（図表 1） GDP・通関貿易

	09			10		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP成長率	4.5	6.0	6.9	5.8	6.4	7.2
通関輸出(億ドル)	134.3	138.7	151.8	143.5	179.6	189.8
前年比	▲14.7	▲20.9	7.2	2.0	33.7	36.8
通関輸入(億ドル)	170.3	185.5	207.9	177.8	207.4	212.3
前年比	▲24.8	▲1.5	31.9	41.5	21.8	14.5
通関貿易収支(億ドル)	▲36.0	▲46.7	▲56.1	▲34.3	▲27.7	▲22.5

	09		10	
	1～6	1～9	1～3	1～9
実質GDP成長率	3.9	4.6	5.3	6.5
農林水産業	1.3	1.6	1.8	2.9
鉱工業	2.4	3.3	4.0	6.6
建設業	8.7	9.7	11.4	10.3
サービス業	5.5	5.9	6.6	7.2

(注) 統計改定状況が不明な場合、速報値を掲載。このため、前年比の符号と実額などが、整合的でない場合がある。以降の図表も同様。
 (資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 2） 投資・対内直投・訪越旅行者数

	09			10		
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9
名目投資実行額	18.1	14.4	15.3	26.2	13.4	19.8
国家部門	33.4	45.5	40.5	23.5	17.8	30.2
非国家部門	37.4	12.6	13.9	19.3	9.0	17.0
直接投資部門	▲18.4	▲11.2	▲5.8	32.5	11.8	10.7
対内直接投資認可額	88.7	125.4	214.8	21	84	122
新規投資	47.2	76.7	163.5	19.2	79	114
追加投資	41	48.6	51.4	2.2	5.25	7.83
対内直接投資実行額	40	72	100	25	54	80
訪越旅行者数	▲19.1	▲16.0	▲11.5	36.2	32.6	34.2
観光	▲22.1	▲19.2	▲14.2	41.0	40.3	43.3
ビジネス	▲21.9	▲20.4	▲12.1	63.5	44.6	39.8
親戚訪問	1.7	6.1	1.4	3.6	2.9	2.0
その他	▲20.0	▲14.8	▲8.0	5.2	▲3.4	10.0

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

2. 今後の展望～緊縮政策の影響で前半に成長率は低下

10年10～12月期の景気を展望する。まず輸出は、すでに発表されている10年10・11月のデータから判断すると、引き続き増加基調で推移しよう（名目ドル建て・みずほ総合研究所による季節調整値のベース）。IT製品や自動車の需要鈍化などを背景に輸出が不振に陥る国が多いなか、農産物や低加工品に依存するベトナムの輸出が受けた悪影響は、相対的に小さいようだ。個人消費も増加しているとみられ、景気は堅調な拡大基調を維持した見込みである。

11年前半は、輸出は周辺諸国よりも堅調に推移するものの、緊縮政策（次節）の影響が表れてくるため、設備投資や個人消費は徐々に減速する可能性が高く、実質GDP成長率は低下する見通しである。11年後半に入ると、海外経済の動向に合わせる形で輸出が伸びを高め、やや遅れて設備投資も持ち直してくるであろう。輸出と設備投資の伸び率が上昇すれば、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費の増加が促されることから、経済成長は加速する見通しである。

以上を踏まえ、実質GDP成長率は、10年+6.7%、11年+6.5%と予測する。

3. 外貨準備減少阻止を目指し、緊縮政策を採用

ベトナムは、外貨準備の水準を大きく落としており、ピークの264.4億ドル（08年3月）に対し、10年9月時点で141.1億ドル、財貨・サービス輸入額の約2カ月分（健全性の目安は3カ月分）程度となった。10月以降のデータはまだ発表されていないが、ブルームバーグの報道（10年11月4日）によれば、ベトナムの国家金融監督委員長は、時点を明示しなかったものの、外貨準備は輸入の6～7週間分になったと発言している。

こうしたなか、ベトナム国家銀行（中央銀行）は、10年11月5日、政策金利のプライムレート（民間銀行の貸出金利の基準となる）を、8.0%から9.0%に引き上げた。利上げは09年12月1日以来、11ヵ月ぶり。また、ベトナム国会は、10年11月10日、11年の財政赤字をGDP比5.3%（10年の政府目標は6%）に抑制する予算案を可決した。いずれも、ドンの先安感をもたらしているインフレと経常赤字の抑制に有効な政策であり、実際に外貨準備の減少が止まるまで、こうした緊縮的な政策スタンスは続く見通しである。

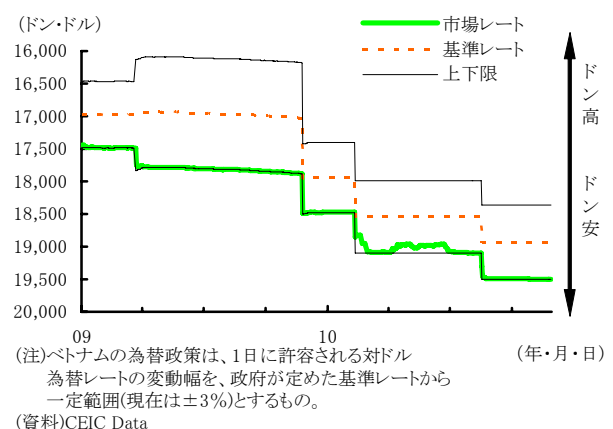
なお、緊縮政策発表後も、為替レートは下限に張り付いていることから（ベトナムの為替政策については図表4脚注参照）、外貨準備の減少傾向には依然歯止めが掛かっていないと推測される。

（図表 3） 小売売上・鉱工業・農林水産業

	(前年比%)					
	09			10		
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9
名目小売売上高	20.0	18.6	18.6	24.1	26.7	25.4
商業	20.7	19.0	18.6	24.7	27.6	26.4
ホテル・レストラン	17.3	16.3	18.4	20.5	22.1	21.8
旅行業	20.6	16.6	1.9	34.1	32.6	37.4
サービス業	17.6	19.1	20.3	22.6	23.9	20.5
実質小売売上高	8.8	10.2	11.0	14.4	16.4	15.4
鉱工業生産	4.8	6.5	7.6	13.6	13.6	13.8
国家部門	1.5	3.1	3.7	7.0	9.5	9.1
非国家部門	7.6	8.4	9.9	14.6	12.6	12.7
直接投資部門	4.5	7.0	8.1	16.4	17.0	17.4
実質農林水産業生産	2.5	2.6	3.0	5.8	5.3	4.6
農業	1.8	2.3	2.2	6.1	5.4	4.4
林業	3.1	2.8	3.8	4.5	4.0	4.1
水産業	4.3	3.3	5.4	4.9	5.3	5.3

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 4） 対米ドル為替レート



稲垣博史

03-3591-1379

【 オーストラリア 】

- 2010年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.8%と前期から鈍化した。輸出と在庫投資の落ち込みが成長率を押し下げた。
- 世界経済の減速の影響を受けて、拡大テンポの鈍化は11年半ば頃まで継続する見通し。年後半に海外経済の動向に合わせる形で持ち直し、11年通年では+3.0%と予測（10年は+3.3%）。

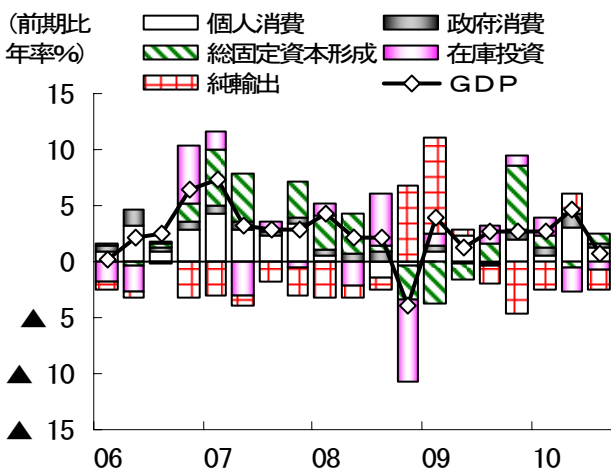
1. 景気の現状～景気の拡大ペースが減速

2010年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.8%と4～6月期（+4.6%）から減速した（図表1）。減速の主因は輸出と在庫投資の落ち込みである。財貨・サービス輸出は、前期比年率▲9.3%と減少した。品目別に見ると、燃料・鉱物が前期比▲5.8%と落ち込んだ（図表2）。輸出が落ち込んだ背景には、主力輸出先である中国で公共投資が抑制され、原料・素材の在庫調整圧力が強まっていることなどがあげられる。他方、財貨・サービス輸入も▲2.2%と落ち込んだが、輸出の落ち込みの方が大きかったため、純輸出は成長率を1.7%PT押し下げた。また、輸出の減速を受けて、企業は在庫調整を進めたとみられ、在庫投資は成長率を0.8%PT押し下げた。

在庫投資以外の内需を見ると、個人消費は、前期比年率+2.4%と前期（+5.9%）に比べると伸びを欠いたが、景気の下支え役となった。乗用車など耐久消費財の売れ行きが好調だったことに加え、娯楽・レジャーなどサービス消費の拡大も続いた。このような消費堅調の背景には、良好な雇用・所得環境がある。10月の雇用者数は常用雇用者を中心に前年比38万人増加（図表3）、雇用者報酬も前年比+7.3%の伸びを示している。また、政府消費は+1.8%であった。

総固定資本形成は前期比年率+3.5%と4～6月期のマイナス（▲1.5%）からプラスに転じ、成長率を1%PT押し上げた。公共投資は+7.9%と4～6月期（▲15.0%）から復調、民間投資は+2.3%であった。民間投資の内訳をみると、企業設備投資が資源関連を中心に+8.7%と増加したが、年央まで好調に推移した住宅投資がローン金利上昇などの影響を受けて▲6.9%と落ち込んだ。

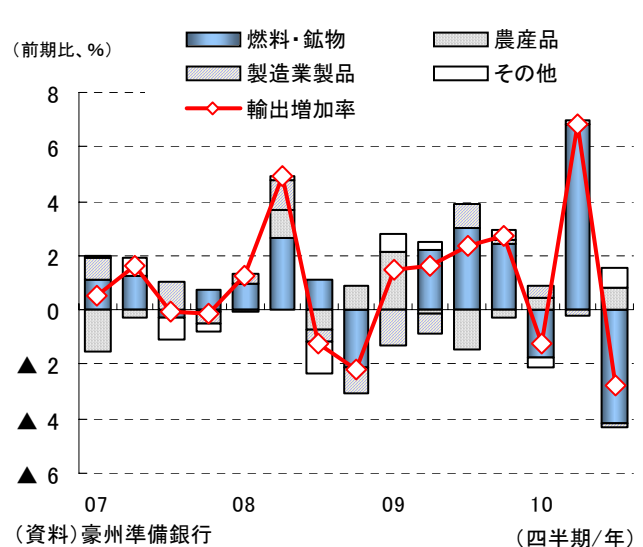
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不整合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）豪州統計局

（図表 2） 実質輸出増加率(品目別内訳)



（資料）豪州準備銀行

（四半期/年）

2. 今後の展望～内需を中心に拡大続けるが、拡大テンポはやや鈍化

中国や米国を中心に世界経済は11年半ば頃まで成長テンポが鈍化すると予想される。もっとも、中国などアジア経済が失速する可能性は小さいとみられ、豪州の輸出は減速しつつも増勢基調は維持されよう。それに伴い、企業の生産活動も緩やかな拡大を続けるとみられる。

こうした中、個人消費は良好な雇用・所得環境に支えられて堅調を維持する公算である。また、民間投資については、ローン金利上昇を受けて住宅投資の伸び悩みが予想されるも、企業の設備投資意欲は資源関連を中心に衰えていない。特に、資源開発が活発な西豪州地域では、リオ・ティントによる鉄鉱石事業拡張、シェブロンによるゴゴン沖LNG開発など大型投資が相次いで実施される見通しである。民需を中心に内需は当面底堅く推移することが予想される。

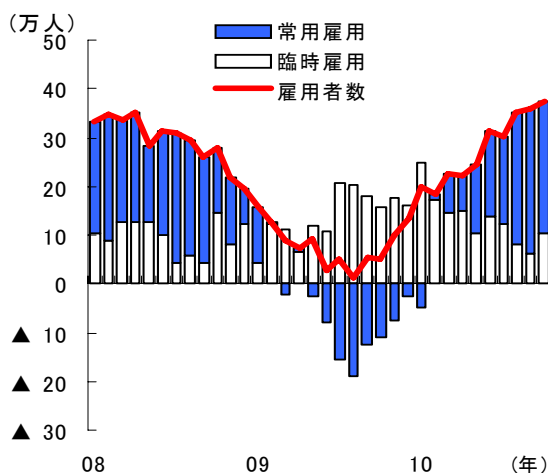
11年の経済は、年前半、輸出の減速を背景として成長ペースがやや鈍化するが、拡大基調を維持しよう。年後半は世界経済の持ち直しを受けて、緩やかながらも拡大テンポを高めるだろう。10年の実質GDP成長率は+3.3%、11年の成長率はやや鈍化し+3.0%と予測した。

3. 注目点～政策金利を11月に引き上げ

11月2日、豪州準備銀行(RBA)は金融政策決定会合を開催し、政策金利を25bp引き上げて4.75%とした(図表4)。政策金利の引き上げは5月以来6カ月ぶりとなる。RBAは政策金利引き上げの理由を「足元まで物価上昇率は落ち着いているが、中期的にはインフレ懸念が強いとみられる。このため、金利を据え置く状況から、緩やかに金融を引き締める方向に移ることが賢明」と説明している。

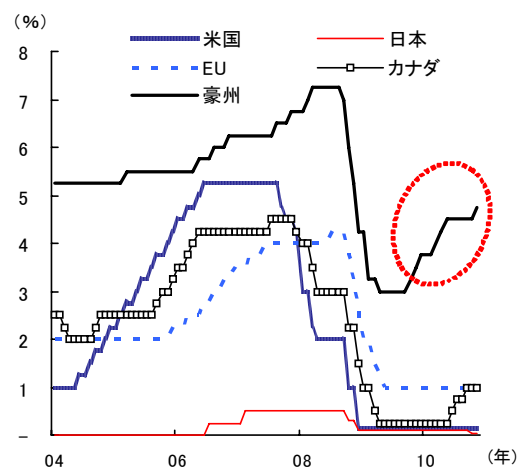
消費者物価指数(総合)は7～9月期、前年比+2.8%と4～6月期(+3.1%)からやや鈍化し、RBAのインフレ目標(2.0～3.0%)範囲内に収まっている。しかし、足元では常用雇用者を中心に雇用環境の改善が続いており、資源部門などで労働需給に逼迫感が出るなど、インフレ圧力は高まっている。RBAはインフレ抑制の観点から、今後も小幅ながら利上げを断続的に実施していくものとみられる。

(図表 3) 雇用者増加数(前年比)



(注) 前年同月差。
(資料) 豪州統計局

(図表 4) 政策金利



(資料) 豪州準備銀行

苅込俊二

03-3591-1374

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	9,517	48.3	19,705	3,764	22.8	16,491	1,899	6.9	27,699	1,451	4.4	32,959
07年	10,491	48.5	21,650	3,931	22.9	17,154	2,071	6.9	29,898	1,768	4.6	38,523
08年	9,338	48.6	19,211	4,001	23.0	17,399	2,151	7.0	30,834	1,933	4.8	39,950
09年	8,329	48.7	17,087	3,774	23.1	16,353	2,106	7.0	30,065	1,822	5.0	36,537

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	2,071	62.8	3,296	1,566	26.8	5,837	3,646	222.7	1,637	1,175	87.0	1,351
07年	2,469	63.0	3,917	1,868	27.2	6,870	4,321	225.6	1,915	1,441	88.7	1,624
08年	2,723	63.4	4,296	2,221	27.5	8,064	5,121	228.5	2,241	1,666	90.5	1,842
09年	2,637	63.5	4,151	1,928	27.9	6,913	5,403	230.0	2,349	1,612	92.2	1,748

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	27,130	1,314.5	2,064	609	83.3	731	8,360	1,114.0	750	41,340	127.8	32,359	7,833	20.7	37,846
07年	34,940	1,321.3	2,644	710	84.2	843	10,582	1,131.0	936	41,078	127.8	32,150	9,497	21.1	45,071
08年	45,195	1,328.0	3,403	911	85.1	1,070	11,837	1,148.0	1,031	48,868	127.7	38,266	10,377	21.5	48,266
09年	49,844	1,334.7	3,734	932	86.0	1,083	11,727	1,154.0	1,016	50,690	127.6	39,739	9,799	22.0	44,634

◇実質GDP成長率 (前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
06年	5.2	5.4	7.0	8.6	5.1	5.8	5.5	5.3	12.7	8.2	9.8	2.5
07年	5.1	6.0	6.4	8.5	5.0	6.5	6.3	7.1	14.2	8.5	9.5	4.6
08年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.7	6.0	3.7	9.6	6.3	7.3	2.6
09年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.1	5.3	6.8	1.3
08年1-3月	5.5	7.5	7.0	7.4	6.3	7.6	6.2	3.9	11.3	7.5	8.5	3.3
4-6月	4.4	5.7	4.0	2.7	5.2	6.5	6.3	3.7	10.1	5.7	7.3	3.0
7-9月	3.3	-1.2	1.1	0.0	3.1	4.9	6.2	4.6	9.0	6.0	7.2	2.9
10-12月	-3.3	-7.5	-2.7	-2.5	-4.1	0.1	5.3	2.8	6.8	5.8	6.1	1.1
09年1-3月	-4.3	-8.6	-7.7	-8.9	-7.0	-6.2	4.5	0.5	6.5	3.1	5.8	1.0
4-6月	-2.2	-7.2	-3.8	-1.7	-5.2	-3.9	4.1	1.2	8.1	4.5	6.3	0.8
7-9月	1.0	-1.2	-2.4	1.8	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.6	6.0	8.7	0.9
10-12月	6.0	9.2	2.5	3.8	5.9	4.4	5.4	2.1	11.3	6.9	6.5	2.6
10年1-3月	8.1	13.6	8.0	16.9	12.0	10.1	5.7	7.8	11.9	5.8	8.6	2.3
4-6月	7.2	12.9	6.5	19.5	9.2	8.9	6.2	8.2	10.3	6.4	8.9	3.1
7-9月	4.4	9.8	6.8	10.6	6.7	5.3	5.8	6.5	9.6	7.2	8.9	2.7

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
06年	112.5	-2.8	139.7	230.4	47.6	21.1	70.6	-12.1	55.4	17.2	59.9	-32.8	32.1	84.3	727.2	0.4	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.7	107.7	97.8	76.6	103.4	72.6	47.6	48.2	835.2	14.9	213.5	77.8	192.9	73.5
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.8	-28.6	139.3	42.5	148.7	43.8	41.3	-13.2	1083.1	29.7	717.3	236.0	321.2	66.5
09年	114.8	-1.9	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	139.9	0.4	108.2	-27.2	25.9	-37.4	940.7	-13.2	231.1	-67.8	270.6	-15.8
09年7月	↑		12.4	158.3	↑		2.3	-66.1	↑		↑		↑		53.6	-35.7	-	-	-	-
8月	33.7	17.4	3.4	-56.6	12.7	-37.2	2.3	387.3	35.7	-26.3	39.3	14.9	2.2	-85.3	75.0	7.0	-	-	-	-
9月	↓		1.0	-66.3	↓		9.3	1354.4	↓		↓		↓		79.0	18.9	-	-	-	-
10月	↑		2.6	-85.0	↑		1.9	-85.0	↑		↑		↑		71.1	5.7	-	-	-	-
11月	34.7	-19.2	4.3	-40.0	11.1	9.3	7.4	-50.1	65.1	249.4	15.0	41.9	18.7	323.9	70.2	32.0	-	-	-	-
12月	↓		6.6	21.0	↓		4.7	-79.3	↓		↓		↓		161.7	-26.1	-	-	-	-
10年1月	↑		3.3	129.5	↑		4.7	1344.4	↑		↑		↑		81.3	7.8	-	-	-	-
2月	15.4	-8.2	3.5	-28.3	19.6	7.3	3.9	571.2	9.5	4.4	37.7	34.4	10.1	1114.8	59.0	1.1	-	-	-	-
3月	↑		9.6	117.6	↓		6.5	54.0	↓		↓		↓		94.2	12.1	-	-	-	-
4月	↑		1.6	-64.0	↑		7.2	111.2	↑		↑		↑		73.5	24.7	-	-	-	-
5月	27.9	-5.9	2.6	54.5	25.0	63.6	8.3	838.9	23.2	-22.6	36.5	41.3	3.0	-27.4	81.3	27.5	-	-	-	-
6月	↑		2.1	50.9	↓		6.0	33.7	↓		↓		↓		125.1	39.6	-	-	-	-
7月	↑		2.8	-77.3	↑		13.8	497.1	↓		↓		↓		69.2	29.2	-	-	-	-
8月	29.3	-13.1	1.4	-59.0	16.1	26.7	6.5	181.6	↓		44.6	13.5	4.2	94.6	76.0	1.4	-	-	-	-
9月	↓		2.4	146.9	↓		7.4	-20.0	↓		↓		↓		83.8	6.1	-	-	-	-
10月	-		1.8	-30.0	-		4.8	156.5	-		-		-		76.6	7.9	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国 鉱工業生産指数		台湾 鉱工業生産指数		香港 鉱工業生産指数		シンガポール 鉱工業生産指数		タイ 工業生産指数		マレーシア 鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
	06年	108.4	8.4	100.0	4.7	108.8	2.2	94.4	11.9	159.3	6.4	104.8
07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	172.2	8.1	107.2	2.3
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	178.9	3.9	108.1	0.8
09年	118.9	-0.8	97.3	-8.1	68.0	-32.0	91.8	-4.2	166.1	-7.2	99.7	-7.7
09年1-3月	102.8	-15.7	74.7	-31.5	84.1	-10.1	79.6	-23.8	146.2	-22.0	94.6	-14.6
4-6月	117.8	-6.2	96.1	-16.1	91.1	-9.5	91.3	-0.6	158.5	-10.7	97.3	-10.8
7-9月	124.7	4.3	106.9	-4.6	96.7	-8.6	103.1	7.5	174.6	-5.5	103.1	-7.0
10-12月	130.5	16.2	111.5	27.0	94.9	-5.0	93.4	2.4	185.2	11.6	104.0	2.4
10年1-3月	129.3	25.8	109.9	47.2	84.4	0.4	109.2	37.2	191.8	31.2	105.1	11.1
4-6月	140.8	19.6	124.1	29.1	93.1	2.2	132.7	45.4	186.4	17.6	108.1	11.1
7-9月	139.5	11.9	127.1	18.8	-	-	117.5	14.0	191.8	9.8	107.5	4.3
09年10月	127.0	0.2	110.5	7.4	-	-	93.3	2.6	180.3	-0.4	106.8	0.8
11月	130.3	18.1	109.2	32.0	-	-	85.9	-9.6	180.2	7.5	100.9	-0.8
12月	134.2	34.2	114.8	47.8	-	-	101.0	15.3	195.1	30.9	104.2	7.5
10年1月	128.5	37.0	112.4	70.1	-	-	105.5	41.0	179.7	29.1	108.2	13.8
2月	118.7	18.9	96.9	35.5	-	-	101.7	19.6	183.2	31.1	96.2	4.9
3月	140.7	22.7	120.6	39.5	-	-	120.5	52.5	212.4	33.0	110.8	14.2
4月	139.4	20.1	121.4	32.0	-	-	138.1	49.3	180.0	23.4	107.6	11.6
5月	139.9	21.7	124.7	31.0	-	-	142.3	58.6	185.0	15.9	110.0	12.4
6月	143.2	17.2	126.1	24.7	-	-	117.6	28.4	194.2	14.2	106.8	9.3
7月	143.7	15.6	128.9	20.9	-	-	120.3	9.3	190.1	13.1	108.8	3.4
8月	137.3	17.0	128.6	23.7	-	-	109.7	6.9	184.1	8.7	107.4	4.0
9月	137.5	3.9	123.8	12.2	-	-	122.5	26.8	201.5	8.1	106.3	5.6
10月	144.1	13.5	126.4	14.4	-	-	122.2	31.0	191.6	6.2	-	-

	インドネシア 鉱工業生産指数		フィリピン 製造業生産指数		中国 工業生産 前年比 (%)	インド 製造業生産指数		オーストラリア 鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)		1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.6	239.6	10.5	96.3	2.1
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	18.5	263.3	9.9	99.3	3.1
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	282.3	7.2	101.9	2.6
09年	128.9	1.3	74.7	-11.9	11.0	304.2	7.8	100.2	-1.7
09年1-3月	124.6	0.2	61.8	-22.7	5.1	302.8	5.3	98.4	-3.4
4-6月	127.5	0.6	71.4	-17.2	9.1	290.2	4.0	98.8	-4.0
7-9月	131.0	0.1	77.9	-11.9	12.4	305.0	8.6	100.2	-2.2
10-12月	132.3	4.5	87.7	3.6	18.0	319.0	13.3	103.5	3.2
10年1-3月	129.9	4.3	81.1	31.2	19.6	350.7	15.8	104.8	6.5
4-6月	133.0	4.3	90.8	27.2	15.9	324.6	11.9	105.6	6.9
7-9月	135.7	3.6	94.3	21.0	13.5	331.5	8.7	105.2	5.0
09年10月	133.0	4.7	86.0	-6.0	16.1	299.3	10.1	-	-
11月	132.4	3.8	87.0	6.0	19.2	309.5	11.3	-	-
12月	131.4	4.9	90.1	12.2	18.5	348.2	18.0	-	-
10年1月	130.7	5.3	77.5	36.2	-	347.2	16.8	-	-
2月	129.4	4.0	79.9	32.5	12.8	331.1	15.1	-	-
3月	129.5	3.5	85.8	26.0	18.1	373.8	15.5	-	-
4月	131.2	3.8	87.9	31.6	17.8	323.9	16.6	-	-
5月	132.6	4.1	92.1	25.6	16.5	323.9	12.2	-	-
6月	135.3	5.0	92.3	24.7	13.7	325.9	7.2	-	-
7月	138.2	5.4	93.1	21.9	13.4	346.0	15.0	-	-
8月	138.8	4.6	95.4	25.7	13.9	323.0	6.9	-	-
9月	130.1	0.6	94.4	15.8	13.3	325.6	4.4	-	-
10月	-	-	-	-	13.1	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	04.10-05.9=100	前年比 (%)	2009=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	91.3	1.0	97.8	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	93.2	2.1	100.0	2.2	105.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	99.4	6.6	105.4	5.5	111.4	5.4
09年	112.8	2.8	104.5	-0.9	109.5	0.5	100.0	0.6	104.5	-0.8	112.1	0.6
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	100.2	3.4	102.9	-0.2	111.8	3.7
4-6月	112.7	2.8	104.0	-0.8	109.3	-0.1	99.2	0.2	104.5	-2.8	111.7	1.3
7-9月	113.3	2.0	105.3	-1.3	108.3	-0.9	100.1	-0.3	105.0	-2.2	112.1	-2.3
10-12月	113.5	2.4	105.2	-1.3	110.7	1.3	100.4	-0.8	105.7	1.9	112.8	-0.2
10年1-3月	114.6	2.7	104.7	1.3	111.7	1.9	101.1	0.9	106.8	3.8	113.2	1.3
4-6月	115.6	2.6	105.1	1.1	112.1	2.6	102.3	3.1	107.9	3.3	113.5	1.6
7-9月	116.6	2.9	105.7	0.4	110.7	2.3	103.4	3.4	108.5	3.3	114.3	1.9
09年10月	113.2	2.0	105.9	-1.9	110.5	2.2	100.6	-0.9	105.5	0.4	112.5	-1.5
11月	113.4	2.4	105.1	-1.6	110.6	0.5	100.6	-0.8	105.8	1.9	112.8	-0.1
12月	113.8	2.8	104.6	-0.2	111.0	1.3	100.0	-0.5	105.7	3.5	113.0	1.1
10年1月	114.2	3.1	104.7	0.3	111.1	1.0	100.8	0.2	106.3	4.1	113.2	1.3
2月	114.6	2.7	105.3	2.3	112.2	2.7	101.2	1.0	106.9	3.7	113.2	1.2
3月	115.0	2.3	104.3	1.3	111.7	2.0	101.3	1.6	107.1	3.4	113.2	1.3
4月	115.6	2.6	105.1	1.3	112.2	2.4	102.2	3.2	107.7	3.0	113.2	1.5
5月	115.7	2.7	105.0	0.8	112.0	2.5	102.8	3.2	107.9	3.5	113.5	1.6
6月	115.5	2.6	105.3	1.2	112.2	2.8	101.8	2.7	108.1	3.3	113.7	1.7
7月	115.9	2.6	105.7	1.3	110.7	1.4	103.1	3.1	108.3	3.4	114.0	1.9
8月	116.3	2.6	105.7	-0.5	110.6	3.0	103.6	3.3	108.6	3.3	114.4	2.1
9月	117.6	3.6	105.8	0.3	110.9	2.5	103.6	3.7	108.5	3.0	114.4	1.8
10月	117.8	4.1	106.5	0.6	113.3	2.5	104.1	3.5	108.5	2.8	114.7	2.0
11月	117.1	3.3	106.7	1.5	-	-	-	-	108.8	2.8	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
06年	94.8	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	141.7	8.3	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	160.0	3.2	-0.7	6.7	157.1	10.9	167.8	1.8
09年1-3月	114.0	8.6	157.8	6.9	-0.6	14.4	148.0	9.4	166.2	2.5
4-6月	114.0	5.6	159.1	3.2	-1.5	6.2	151.3	8.9	167.0	1.5
7-9月	115.4	2.8	160.4	0.3	-1.3	2.6	161.7	11.8	168.6	1.3
10-12月	116.8	2.6	162.6	2.9	0.7	4.6	167.3	13.3	169.5	2.1
10年1-3月	118.2	3.7	164.5	4.3	2.2	8.5	170.7	15.3	171.0	2.9
4-6月	119.0	4.4	165.8	4.2	2.9	9.0	172.0	13.7	172.1	3.1
7-9月	122.5	6.2	166.5	3.8	3.5	8.4	178.3	10.3	173.3	2.8
09年10月	116.7	2.6	161.6	1.6	-0.5	3.0	165.0	11.5	-	-
11月	116.7	2.4	162.6	2.8	0.6	4.4	168.0	13.5	-	-
12月	117.0	2.8	163.5	4.3	1.9	6.5	169.0	15.0	-	-
10年1月	118.0	3.7	163.9	4.3	1.5	7.6	172.0	16.2	-	-
2月	118.4	3.8	164.6	4.2	2.7	8.5	170.0	14.9	-	-
3月	118.2	3.4	165.0	4.4	2.4	9.5	170.0	14.9	-	-
4月	118.4	3.9	165.9	4.4	2.8	9.2	170.0	13.3	-	-
5月	118.7	4.2	165.6	4.3	3.1	9.1	172.0	13.9	-	-
6月	119.9	5.0	166.0	3.9	2.9	8.7	174.0	13.7	-	-
7月	121.7	6.2	166.4	3.9	3.3	8.2	178.0	11.3	-	-
8月	122.7	6.4	166.8	4.0	3.5	8.2	178.0	9.9	-	-
9月	123.2	5.8	166.4	3.5	3.6	8.9	179.0	9.8	-	-
10月	123.3	5.7	166.1	2.8	4.4	9.7	181.0	9.7	-	-
11月	124.0	6.3	167.5	3.0	-	11.1	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,240	12.9	2,027	11.0	213	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289
08年1-3月	994	17.4	1,061	28.9	-66	640	17.5	607	26.0	33	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,145	23.1	1,148	30.5	-3	705	18.5	658	19.2	47	905	8.1	991	9.4	-87
7-9月	1,150	27.0	1,229	42.8	-79	699	8.0	693	19.7	7	975	5.6	1,037	6.9	-62
10-12月	931	-9.9	915	-9.0	15	512	-24.7	447	-23.0	65	921	-1.8	965	-4.0	-44
09年1-3月	744	-25.2	714	-32.7	30	405	-36.7	319	-47.4	86	651	-21.5	696	-22.4	-44
4-6月	904	-21.1	740	-35.6	164	480	-32.0	409	-37.8	71	793	-12.4	849	-14.3	-57
7-9月	948	-17.6	848	-31.0	99	553	-20.9	488	-29.6	65	841	-13.8	934	-9.9	-94
10-12月	1,040	11.7	929	1.4	111	599	16.9	528	18.1	71	903	-2.0	997	3.4	-95
10年1-3月	1,011	35.8	981	37.4	30	618	52.5	569	78.3	49	820	25.8	933	34.2	-113
4-6月	1,203	33.1	1,058	43.0	145	701	46.2	630	53.9	72	982	23.9	1,099	29.4	-117
7-9月	1,172	23.7	1,057	24.5	116	703	27.1	642	31.6	62	1,071	27.4	1,157	23.8	-86
09年10月	340	-8.5	304	-15.8	36	198	-4.6	166	-6.7	33	311	-13.0	335	-10.6	-25
11月	340	17.9	295	2.4	45	200	19.3	179	18.0	21	302	1.3	329	6.5	-27
12月	360	32.8	329	23.9	31	200	46.8	183	55.6	17	290	9.2	333	18.7	-43
10年1月	307	45.5	315	26.6	-8	217	75.8	193	115.4	25	286	18.3	324	39.4	-38
2月	330	30.1	310	37.4	20	167	32.6	158	45.8	9	235	28.3	260	22.2	-25
3月	373	33.8	356	48.7	18	234	50.1	218	80.1	15	299	31.9	349	39.6	-50
4月	393	29.6	355	42.7	38	219	47.7	194	52.7	25	312	21.5	357	28.6	-45
5月	389	39.8	349	49.0	40	255	57.5	224	72.1	31	327	23.8	359	29.1	-32
6月	421	30.6	354	37.8	67	227	34.1	212	39.4	15	344	26.1	383	30.4	-39
7月	407	27.5	354	27.9	53	239	38.5	217	42.7	21	337	22.9	376	24.5	-39
8月	371	28.3	353	28.7	19	240	26.6	218	28.0	23	373	35.7	389	28.1	-15
9月	394	16.2	350	17.6	44	224	17.5	206	25.0	18	361	23.8	392	19.2	-31
10月	434	27.6	369	21.3	65	242	21.9	212	27.9	30	353	13.8	382	13.9	-29
11月	424	24.6	388	31.2	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,608	13.5	1,304	14.1	303
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,539	18.6	1,400	8.7	139	1,760	9.5	1,462	12.1	298
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,792	28.0	-14	1,995	13.4	1,569	7.3	426
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,524	-14.3	1,337	-25.4	188	1,574	-21.1	1,238	-21.1	336
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	425	23.1	429	38.0	-3	471	19.6	387	16.0	83
4-6月	913	26.4	867	35.5	46	466	28.2	457	30.6	9	545	29.1	419	17.6	126
7-9月	933	21.2	877	32.9	56	499	26.1	505	40.1	-6	555	21.4	430	15.0	125
10-12月	693	-13.9	673	-9.1	20	387	-10.7	402	6.1	-15	424	-12.9	333	-16.4	92
09年1-3月	567	-32.7	526	-32.5	40	337	-20.7	267	-37.6	70	335	-28.9	245	-36.9	90
4-6月	632	-30.8	576	-33.6	56	344	-26.2	304	-33.5	40	364	-33.3	289	-31.0	75
7-9月	724	-22.4	657	-25.1	67	411	-17.7	363	-28.2	48	408	-26.4	333	-22.6	76
10-12月	775	11.8	698	3.8	77	432	11.7	403	0.3	30	467	10.1	372	11.8	95
10年1-3月	784	38.3	712	35.3	71	444	31.6	423	58.1	21	471	40.8	356	45.4	116
4-6月	864	36.6	771	33.8	93	487	41.5	444	46.0	43	485	33.2	412	42.7	72
7-9月	922	27.4	805	22.6	117	501	21.9	473	30.5	28	503	23.1	432	29.9	71
09年10月	255	-3.8	231	-11.4	24	148	-3.0	131	-17.5	18	159	5.2	126	1.1	34
11月	256	13.3	225	4.4	31	138	16.7	128	-2.2	10	148	3.2	122	9.1	26
12月	265	30.6	242	23.3	23	146	26.0	144	28.2	2	160	23.6	125	28.4	35
10年1月	259	46.0	237	37.5	22	137	30.9	132	44.8	5	155	44.8	117	38.4	38
2月	233	28.0	218	25.2	15	144	23.2	140	71.2	4	137	26.1	103	36.2	34
3月	292	40.8	258	43.0	34	163	40.9	151	59.7	12	179	50.6	136	60.5	43
4月	293	41.6	264	43.7	29	141	35.1	144	46.9	-3	162	42.5	133	42.8	29
5月	277	35.3	239	26.7	38	166	42.1	143	55.0	22	161	31.9	136	45.3	25
6月	293	33.1	268	31.4	25	180	46.3	157	37.9	23	162	26.3	143	40.2	19
7月	296	22.7	277	28.1	19	156	20.6	165	36.0	-9	173	25.5	151	30.6	22
8月	315	33.4	264	26.6	51	165	23.9	158	41.1	6	168	23.4	141	29.9	26
9月	311	26.2	265	13.9	46	181	21.2	150	16.0	31	162	20.4	140	29.0	23
10月	327	28.3	273	18.1	54	171	15.6	148	13.5	23	177	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
06年	54	180	263	-197	229	-270	351	-151	23	82	262	-119
07年	59	71	352	-390	256	-333	470	-312	157	-17	298	-114
08年	-58	-501	275	-20	294	-297	360	-245	22	122	389	-338
09年	427	264	429	135	182	-212	325	-201	219	-28	318	-227
09年1-3月	86	-14	131	-7	54	-39	68	-102	99	-34	86	-86
4-6月	131	87	103	30	53	-82	80	-76	32	-27	79	-63
7-9月	104	144	80	64	29	-54	82	-19	42	20	72	-27
10-12月	106	48	114	47	47	-37	96	-4	46	14	81	-51
10年1-3月	13	57	103	26	40	-47	81	52	57	38	90	-58
4-6月	103	-47	111	59	11	9	107	5	17	15	50	2
7-9月	120	-0	90	-25	-	-	133	-92	20	78	-	-
09年10月	48	16	-	-	-	-	-	-	23	3	-	-
11月	43	15	-	-	-	-	-	-	14	3	-	-
12月	15	16	-	-	-	-	-	-	9	8	-	-
10年1月	-6	46	-	-	-	-	-	-	21	27	-	-
2月	2	-4	-	-	-	-	-	-	17	-7	-	-
3月	18	15	-	-	-	-	-	-	19	17	-	-
4月	14	86	-	-	-	-	-	-	-3	30	-	-
5月	38	-120	-	-	-	-	-	-	12	-24	-	-
6月	51	-12	-	-	-	-	-	-	8	8	-	-
7月	58	2	-	-	-	-	-	-	-10	31	-	-
8月	22	-4	-	-	-	-	-	-	3	39	-	-
9月	40	2	-	-	-	-	-	-	28	7	-	-
10月	54	-40	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
06年	109	30	53	0	2,533	67	-2	-93	1,704	-1,074	-415	415
07年	105	36	71	35	3,718	735	-70	-81	2,110	-1,919	-595	594
08年	1	-18	36	-16	4,361	190	-108	-310	1,571	-1,794	-485	475
09年	107	35	88	-11	2,971	1,448	-63	-266	2,917	-2,553	-692	697
09年1-3月	25	16	21	-16	-	-	28	-12	264	-646	-39	41
4-6月	25	-18	22	-10	-	-	-22	-45	335	-216	-91	95
7-9月	21	25	19	9	-	-	-31	-88	438	-305	-130	131
10-12月	36	13	26	6	-	-	-37	-122	380	-193	-179	179
10年1-3月	20	48	18	-0	536	-	-18	-130	556	-630	-138	140
4-6月	18	44	26	-2	729	-	-7	-137	392	-181	-31	29
7-9月	13	65	-	-	1,023	-	-	-	554	-431	-84	81
09年10月	-	-	11	7	-	-	-	-	155	-29	-	-
11月	-	-	8	-6	-	-	-	-	123	-117	-	-
12月	-	-	7	6	-	-	-	-	102	-47	-	-
10年1月	-	-	3	10	-	-	-	-	97	-51	-	-
2月	-	-	8	-2	-	-	-	-	176	-171	-	-
3月	-	-	8	-7	-	-	-	-	282	-408	-	-
4月	-	-	6	-2	-	-	-	-	143	37	-	-
5月	-	-	8	-3	-	-	-	-	133	-135	-	-
6月	-	-	12	3	-	-	-	-	116	-83	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	191	-249	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	130	-152	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	232	-29	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	オーストラリア
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	1,773	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	2,753	248
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	2,560	307
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	390
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	3,097	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	3,121	321
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	2,863	265
10-12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	2,560	307
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	2,520	302
4-6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	2,651	400
7-9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	2,813	405
10-12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	390
10年1-3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	2,791	349
4-6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	2,757	341
7-9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	381
09年10月	2,642	3,412	2,401	1,843	1,353	897	645	432	23,283	2,844	418
11月	2,709	3,472	2,563	1,889	1,398	897	658	442	23,888	2,881	391
12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	390
10年1月	2,737	3,507	2,571	1,896	1,424	917	696	456	24,152	2,810	387
2月	2,707	3,527	2,582	1,878	1,418	912	697	458	24,246	2,784	366
3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	2,791	349
4月	2,789	3,576	2,592	2,034	1,476	906	786	469	24,905	2,796	379
5月	2,702	3,601	2,562	1,984	1,435	895	746	477	24,395	2,735	332
6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	2,757	341
7月	2,860	3,701	2,607	2,069	1,515	890	788	490	25,389	2,842	397
8月	2,854	3,721	2,614	2,064	1,552	890	813	499	25,478	2,831	343
9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	381
10月	2,933	3,838	2,671	2,214	1,711	989	918	572	-	-	395

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	オーストラリア
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	16.9	15.6	13.2
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	21.0	11.9
08年	12.0	7.0	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	17.3	4.9
09年	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.6	27.7	17.8	3.8
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.6	1.9	16.3	19.3	6.9
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.1	4.6	17.4	17.8	3.6
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.4	4.7	15.6	17.2	13.4	15.3	16.4	5.6
10-12月	12.0	7.0	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	10.5	4.9
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	8.9	9.3	20.2	15.0	25.5	8.9	8.6
4-6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.0	6.3	16.1	12.1	28.5	12.5	9.5
7-9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.5	7.6	13.5	11.0	29.3	14.6	6.5
10-12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.6	27.7	17.6	3.8
10年1-3月	9.7	4.0	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	18.6	3.1
4-6月	9.0	4.0	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	17.9	-2.2
7-9月	7.2	4.7	5.3	8.1	9.9	8.3	12.5	10.1	19.0	15.2	2.9
10月	10.2	6.8	11.3	9.2	6.9	9.7	11.5	11.8	29.5	15.7	4.1
11月	9.6	6.3	10.1	10.1	6.4	10.4	11.4	11.6	29.7	16.9	4.5
12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.6	27.7	17.6	3.8
10年1月	10.0	5.0	5.5	10.8	5.5	8.2	10.7	7.3	26.1	18.9	2.7
2月	8.6	4.9	6.7	9.8	4.7	8.4	8.8	8.9	25.5	17.5	2.0
3月	9.7	4.0	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	18.6	3.1
4月	9.3	4.0	8.1	9.0	5.5	8.5	10.6	12.0	21.5	15.6	2.9
5月	9.0	3.4	2.0	9.0	6.8	9.6	11.2	10.0	21.0	16.1	-0.2
6月	9.0	4.0	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	17.9	-2.2
7月	9.1	4.2	3.1	7.5	8.8	8.3	13.0	9.5	17.6	19.1	1.8
8月	8.0	4.7	3.7	8.2	8.5	8.2	12.0	7.9	19.2	16.9	1.8
9月	7.2	4.7	5.3	8.1	9.9	8.3	12.5	10.1	19.0	15.2	2.9
10月	-	4.9	9.1	10.0	11.2	8.4	-	-	19.3	-	3.6

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 ペ-スレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀レ 1日 末値	国債5年 平均値
06年	4.500	4.829	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	4.218	3.211	3.030	5.000	5.214
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.750	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
4-6月	2.000	3.893	2.413	1.250	0.167	1.630	0.500	0.477	1.866	0.037	1.450	1.250	2.693
7-9月	2.000	4.303	2.510	1.250	0.207	1.460	0.500	0.139	1.784	0.253	1.430	1.250	3.083
10-12月	2.000	4.343	2.800	1.250	0.243	1.470	0.500	0.130	1.663	0.313	1.280	1.250	3.613
10年1-3月	2.000	4.140	2.863	1.250	0.300	1.430	0.500	0.130	1.823	0.210	1.280	1.250	3.390
4-6月	2.000	3.740	2.470	1.375	0.343	1.440	0.500	0.158	1.801	0.020	0.760	1.250	3.163
7-9月	2.250	3.697	2.623	1.375	0.400	1.210	0.500	0.377	1.228	0.027	0.880	1.750	2.910
09年10月	2.000	4.470	2.790	1.250	0.220	1.380	0.500	0.130	1.681	0.380	1.330	1.250	3.630
11月	2.000	4.320	2.790	1.250	0.240	1.460	0.500	0.130	1.614	0.060	1.310	1.250	3.640
12月	2.000	4.240	2.820	1.250	0.270	1.470	0.500	0.130	1.694	0.500	1.280	1.250	3.570
10年1月	2.000	4.290	2.880	1.250	0.300	1.510	0.500	0.130	1.900	0.190	1.260	1.250	3.360
2月	2.000	4.190	2.880	1.250	0.270	1.410	0.500	0.130	1.826	0.190	1.300	1.250	3.350
3月	2.000	3.940	2.830	1.250	0.330	1.430	0.500	0.130	1.743	0.250	1.280	1.250	3.460
4月	2.000	3.770	2.510	1.250	0.350	1.440	0.500	0.130	2.014	0.030	1.080	1.250	3.280
5月	2.000	3.700	2.450	1.250	0.330	1.360	0.500	0.130	1.732	0.020	0.910	1.250	3.170
6月	2.000	3.750	2.450	1.375	0.350	1.440	0.500	0.215	1.656	0.010	0.760	1.250	3.040
7月	2.250	3.880	2.580	1.375	0.390	1.400	0.500	0.482	1.415	0.030	0.590	1.500	3.070
8月	2.250	3.730	2.630	1.375	0.390	1.240	0.500	0.325	1.105	0.030	0.680	1.750	2.930
9月	2.250	3.480	2.660	1.375	0.420	1.210	0.500	0.325	1.164	0.020	0.880	1.750	2.730
10月	2.250	3.240	2.660	1.500	0.450	1.190	0.500	0.325	1.142	0.030	0.890	1.750	2.580
11月	2.500	3.400	2.730	1.500	-	-	0.500	0.325	1.185	-	1.180	1.750	-

	マレーシア		インドネシア	フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレ 末値	レ 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	レ レート 末値	リアファイナ ス レート 末値	オプショナル キャッシュ レート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
06年	3.500	6.613	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	5.988	5.700
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.210
08年	3.250	6.695	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	4.220
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.434	5.470
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.330
4-6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.070	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.160	5.560
7-9月	2.000	5.517	6.500	6.000	4.370	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.270	5.320
10-12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.953	5.470
10年1-3月	2.250	5.593	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.230	5.620
4-6月	2.500	5.933	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.743	5.330
7-9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.797	5.000
09年10月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.280	2.790	5.310	4.750	7.000	3.250	3.780	5.450
11月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.450	2.790	5.310	4.750	7.000	3.500	3.950	5.470
12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.130	5.470
10年1月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.730	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.200	5.560
2月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.160	5.480
3月	2.250	5.760	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.330	5.620
4月	2.250	5.760	6.500	6.000	4.400	2.790	5.310	5.250	8.000	4.250	4.540	5.790
5月	2.500	6.020	6.500	6.000	4.340	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.800	5.480
6月	2.500	6.020	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.890	5.330
7月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.280	2.790	5.310	5.750	8.000	4.500	4.840	5.140
8月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.310	2.790	5.310	5.750	8.000	4.500	4.740	4.970
9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.810	5.000
10月	2.750	6.270	6.500	6.000	3.650	2.790	5.560	6.000	8.000	4.500	4.810	5.080
11月	2.750	-	6.500	6.000	-	2.790	5.560	6.250	9.000	4.750	5.010	5.380

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。